

帰国研修員巡回指導班
(工業所有権制度・工業所有権セミナー)
報告書

昭和60年8月

国際協力事業団
研修事業部

| |
|------|
| 研管 |
| JR |
| 86-2 |

LIBRARY

帰国研修員巡回指導班

(工業所有権制度・工業所有権セミナー)

報 告 書

JICA LIBRARY



1014656E13

昭和60年8月

国際協力事業団
研修事業部

| | | |
|-----------|------------|-----|
| 國際協力事業團 | | |
| 受入 月日 | '87. 1. 20 | 000 |
| 登録 No. | 15808 | 60 |
| | | TAD |

は　じ　め　に

この報告書は、我が国が実施してきた「工業所有権制度」・「工業所有権セミナー」集団研修コースに参加した帰国研修員に対するアフターケア業務の一環として、昭和60年6月29日から7月17日までの19日間、ブラジル及びメキシコの2ヶ国に派遣した巡回指導班の業務報告である。

本書が、帰国研修員の活動状況、彼らが抱えている諸問題、要望等について関係各位の一層深いご理解をいただくための一助となり、今後の研修コース、また研修員受入事業の改善に資することができれば幸いである。

なお、本件の実施のためにご協力を賜った外務省、通産省、特許庁、(社)発明協会、及び現地において数々のご指導とご協力を賜った在外公館並びに関係機関の皆様に深甚の謝意を表したい。

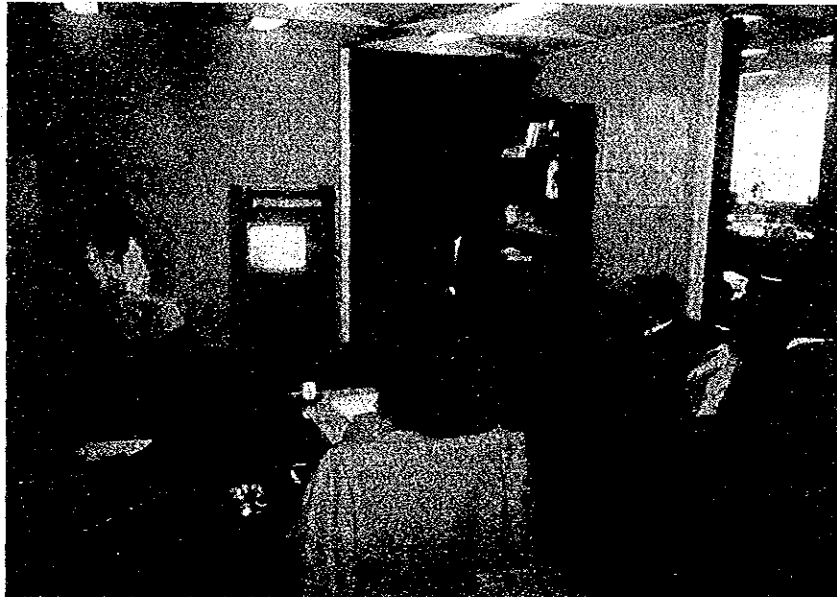
昭和60年8月

研 修 事 業 部

部 長 宮 本 守 也



ブラジルにおける公開セミナー風景



メキシコにおける公開セミナー風景

目 次

| | |
|------------------------------|----|
| はじめに | |
| I 巡回指導の概要 | 1 |
| 1. 研修コースの概要 | 1 |
| (1) 工業所有権制度 | 1 |
| (2) 工業所有権セミナー | 1 |
| 2. 巡回指導の目的 | 1 |
| 3. 巡回指導内容及び方法 | 2 |
| 4. 派遣国及び派遣期間 | 2 |
| 5. 巡回指導班メンバー | 2 |
| 6. 日 程 | 3 |
| II 巡回指導結果 | 5 |
| 1. 要 旨 | 5 |
| (1) 帰国研修員について | 5 |
| (2) 公開セミナーについて | 5 |
| (3) 工業所有権制度について | 5 |
| (4) 所 感 | 6 |
| 2. 帰国研修員の現状 | 7 |
| (1) ブラジル | 7 |
| (2) メキシコ | 8 |
| 3. 研修コースの評価と応用度 | 9 |
| 4. 研修コースに対する要望及び改善点 | 9 |
| 5. クエスチョネアア(質問書)結果 | 10 |
| (1) 帰国研修員による研修コースの評価と応用度 | 10 |
| (2) 帰国研修員による研修コースに対する要望及び改善点 | 12 |
| (3) フォローアップに関して | 14 |
| (4) その他の要望事項 | 14 |
| 6. 研修員候補者の選定 | 15 |
| (1) ブラジル | 15 |
| (2) メキシコ | 16 |

| | | |
|-----|-------------------------|----|
| III | 最新情報に関する公開セミナーの実施 | 17 |
| 1. | 要 旨 | 17 |
| (1) | 対 象 者 | 17 |
| (2) | セミナーの内容 | 17 |
| 2. | セミナーの実施及び実施結果 | 18 |
| (1) | ブラジル | 18 |
| (2) | メキシコ | 18 |
| IV | 派遣国の工業所有権制度の現状と問題点 | 20 |
| 1. | 要 旨 | 20 |
| 2. | ブラジル | 20 |
| (1) | 概 況 | 20 |
| (2) | 工業所有権制度事情 | 21 |
| (3) | 問題点及び提言 | 23 |
| 3. | メキシコ | 23 |
| (1) | 概 況 | 23 |
| (2) | 工業所有権制度事情 | 24 |
| (3) | 問題点及び提言 | 25 |
| V | 関 連 資 料 | 26 |
| 1. | 工業所有権制度研修員受入実績表 | 27 |
| 2. | 工業所有権セミナー研修員受入実績表 | 28 |
| 3. | 昭和59年度工業所有権制度研修カリキュラム | 29 |
| 4. | 昭和59年度工業所有権セミナー研修カリキュラム | 33 |
| 5. | 面談者一覧表 | 34 |
| 6. | 帰国研修員へ送付したクエスチョネアア(質問書) | 38 |
| 7. | セミナー講演資料(1) | 48 |
| 8. | セミナー講演資料(2) | 51 |
| 9. | 公開セミナー出席者リスト(ブラジル) | 61 |
| 10. | 公開セミナー出席者リスト(メキシコ) | 63 |
| 11. | 巡回指導班の来伯を告げる新聞記事 | 64 |
| 12. | 巡回指導班取材した新聞記事 | 65 |
| 13. | ブラジル政府へ提出した英文所見 | 66 |
| 14. | メキシコ政府へ提出した英文所見 | 70 |

I 巡回指導の概要

1 研修コースの概要

(1) 工業所有権制度 (Group Training Course in Industrial Property System)

イ. 研修期間

約 1.5 ヶ月

ロ. 定員

12名

ハ. 研修目的及び内容

開発途上国における工業所有権制度を確立し、かつその制度の円滑な運用に資するに足る人材を育成することを目的とする。

この研修を通じて、工業所有権制度の運用に必要な専門的技術と、工業所有権制度が生み出す特許情報の利用技術について、基礎的な研修を行なうことにより、開発途上国における制度の定着を図らせるようにする。(昭和59年度研修カリキュラムは、関連資料3を参照)

ニ. 研修員受入実績

関連資料1を参照。

(2) 工業所有権セミナー (Seminar in Industrial Property System)

イ. 研修期間

約3週間

ロ. 定員

8名

ハ. 研修目的及び内容

開発途上国における工業所有権制度の確立とその円滑な運用の必要性を、開発途上国の工業所有権に関する政策決定に関与する者に認識させることを目的とする。

このセミナーを通じて、工業所有権制度が技術、デザイン及び商標を保護することによって産業の発達を促進するための制度的基盤となすものであり、開発途上国の自立的発展のためには不可欠であることを参加者に認識させ、さらに、開発途上国における制度の定着を図らせるようにする。(昭和59年度研修カリキュラムは、関連資料4を参照)

ニ. 研修員受入実績

関連資料2を参照。

2 巡回指導の目的

本巡回指導班は、工業所有権制度及び工業所有権セミナーに参加した帰国研修員の所属機関及

び関係機関を訪問し、現地での技術指導を行なうとともに、わが国で実施した研修の成果を測定し、また、当研修分野に係るブラジルとメキシコ両国の技術的問題点及びニーズを把握することにより、今後の本研修コース運営の向上改善に資することを目的とする。

3 巡回指導内容及び方法

- (1) 帰国研修員へ事前送付したクwestioneアア（質問書）を回収すると共に、直接、面談することにより、帰国後の動向及びわが国で習得した技術の現地における応用度を調査し、さらに、今後の本コースに対する要望を把握する。
- (2) 帰国研修員の所属機関及び関係機関の訪問、並びに公開セミナーの開催を通じ、当該分野に関する最新情報を提供する。
- (3) 帰国研修員の所属機関及び関係機関を訪問し、関係者との面談を通じ、当該分野に関する実情を把握する。

4 派遣国及び派遣期間

- (1) 派遣国 ブラジル及びメキシコ
- (2) 派遣期間 昭和60年6月29日から同年7月17日まで19日間

5 巡回指導班メンバー

山 賀 敏 雄 通商産業省特許庁総務部、国際協力官
（団長・技術指導）

横 山 方 一 社団法人・発明協会、工業所有権研修センター事務局、主事
（技術指導）

鈴 木 康次郎 国際協力事業団研修事業部研修第三課
（業務調整）

6 日 程

| 日 | 曜日 | 行程及び訪問機関 | 活動内容 |
|------|----|--|---|
| 6/29 | 土 | 成田発、ロス・アンジェルス着 ロス・アンジェルス発 | 出発 |
| 30 | 日 | リオ・デ・ジャネイロ着 | 班内打合せ |
| 7/1 | 月 | ① JICAリオ・デ・ジャネイロ支部 ② リオ・デ・ジャネイロ総領事館 ③ 商工業省国家工業所有権院 (INPI) | 野和田支部長及び須田職員と打合せ 表敬及び梶田領事と打合せ 帰国研修員他と意見交換 |
| 2 | 火 | ① JETROリオ・デ・ジャネイロ支部 ② JICOリオ・デ・ジャネイロ支部 リオ・デ・ジャネイロ発、サンパウロ着 | 意見交換 活動報告 |
| 3 | 水 | ① JICAサンパウロ支部 ② サン・パウロ総領事館 ③ サンパウロ州発明援助局 (SEDAI) ④ JETRO・サンパウロ事務所 | 榎田支部長及び小池、柿崎職員と打合せ 表敬及び川口領事と打合せ 帰国研修員他と意見交換 意見交換 |
| 4 | 木 | ① サンパウロ州商工科学技術院 ② サンパウロ州科学技術研究振興公社 (PROMOCET) ③ サンパウロ州技術研究局 (IPT) ④ 関連民間企業 (Metal Leve) | 表敬及び意見交換 意見交換 見学及び意見交換 見学及び意見交換 |
| 5 | 金 | ① サンパウロ州発明援助局 ② サンパウロ州政府 ③ JICAサンパウロ支部 | 公開セミナーの実施及び帰国研修員他と意見交換 表敬 活動報告 |
| 6 | 土 | | 資料整理 |
| 7 | 日 | サンパウロ発、ベロ・オリゾンテ着 ① ウジミナス製鉄会社本社 | 帰国研修員他と意見交換 |
| 8 | 月 | ① ウジミナス製鉄会社工場 ベロ・オリゾンテ発・ブラジリア着 | 見学及び意見交換 |
| 9 | 火 | ① JICAブラジリア事務所 ② 日本大使館 ③ 企画庁国際経済技術協力局 (SUBIN: 研修員関係窓口機関) ④ 外務省・技術協力課 | 寺内所長及び杉山職員と打合せ 表敬及び奥村、江藤書記官と打合せ 意見交換 意見交換 |

| 日 | 曜日 | 行程及び訪問機関 | 活動内容 |
|------|----|---|--|
| 7/10 | 水 | ① JICAブラジル事務所 ブラジル発、メキシコ・シティ着 | 活動報告及び英文所見提出 |
| 11 | 木 | ① JICAメキシコ事務所 ② 日本大使館 ③ 外務省・技術協力局及び文化局 (研修員関係窓口機関) ④ ナショナル・フィナンシエラ銀行 ⑤ JETRO・メキシコ事務所 | 細野所長及び甲斐職員と打合せ 表敬及び小椋書記官と打合せ 意見交換 帰国研修員他と意見交換 意見交換 |
| 12 | 金 | ① 商務工業振興省教育訓練開発局 ② JICAメキシコ事務所 | 意見交換 公開セミナーの実施及び帰国研修員他と意見交換 |
| 13 | 土 | | 資料整理 |
| 14 | 日 | | 資料整理 |
| 15 | 月 | ① 外務省・文化局 ② 商務工業振興省発明商標局 ③ JICAメキシコ事務所 メキシコ・シティ発・ロス・アンジェルス着 | 意見交換 見学及び意見交換 活動報告及び英文所見提出 |
| 16 | 火 | ロス・アンジェルス発 | |
| 17 | 水 | 成田着 | |

なお、面談者の詳細については関連資料5を参照のこと。

II 巡回指導結果

1 要 旨

(1) 帰国研修員について

ブラジルでは、帰国研修員13名中、8名と面談することができた。すでに、5名は転職していたが、8名は、元の職場に勤務しており、中には、昇進している者もあり、各々の職場で活躍している様子を知ることができた。

転職した5名の内、2名は転職先が不明だが、残りの3名は、関連分野で働いており、元の職場に留まっていないとは言え、日本での研修成果は、それなりに生かされていた。

メキシコでは、帰国研修生5名中、4名と面談できたが、元の職場に勤務していたのは、5名中わずかに1名だけであった。転職先は、銀行、弁護士協会、劇場と多岐にわたり、大学へ学生として戻った者もいた。しかし、彼らの転職は、大統領の交替に伴う慣例的な移動のためが主であることもわかった。

しかしながら、銀行へ移動した者のように、日本で学んだ技術導入契約や技術移転等の講義が新しい職場で役立っている者もあり、日本での研修内容が、単に、特許のみならず、発明奨励活動や技術移転、技術導入契約や企業の技術開発見学等、幅広く盛り込まれていたことによるものと思料される。

(2) 公開セミナーについて

ブラジルでは、サンパウロ州発明援助局（SEDAI）において実施したが、発明援助局の職員のみならず、商工業省国家工業所有権院（INPI）をはじめ、サンパウロ州の科学技術研究振興公社（PROMOCET）や技術研究局（IPT）、その他関係機関から、約30名の出席者を得て、好評を博した。特に、特許情報のコンピューター化に関するビデオには、高い関心が集まった。全体的に、ブラジルの特許制度への関心の高さを印象付けられるセミナーとなった。

メキシコでは、JICA事務所において、帰国研修員を中心に、約10名の出席者を得て行なった。人数の関係上、途中から、討論を中心として、意見交換を行ない、帰国研修員からは積極的な意見が数多く出され、人数は少ないながら、活発な話し合いで、内容の深まったセミナーとなった。

(3) 工業所有権制度について

ブラジルの特許庁であるINPIでは、すでに、商標文字のコンピューター化を完了し、実用化しており、特許情報に関しては、研究中とのことであった。

メキシコの特許庁である商務工業振興省発明商標局でも、来年から、特許情報のコンピューター化を実現するために、世界知的所有権機構（WIPO）、米国特許庁の協力の基に、目下、

開発研究中とのことであった。

また、ブラジルのサンパウロ州の発明奨励関係では、その熱心な活動ぶりに驚かされた。

PROMOCETの行う技術移転の斡旋、開発製品の市場調査、発明の出願相談等に、SEDAIが連携して、発明の権利化、実施契約の情報提供、さらには、発明の表彰活動も行っているとのことであった。また、IPTにおける技術開発との、これらの連携も興味あるものとなるだろう。

(4) 所 感

転職している者もいるが、全体的に見てアンケート調査、面談等を通じて、ブラジル・メキシコ両国の帰国研修員は、日本での研修内容について、ほぼ満足し、かつ、帰国後、仕事の中で、研修の成果を十分生かし、活躍している。

ただし、ブラジル・メキシコ両国は、中進国とも言える国だけに、両国の帰国研修員のみを見て、研修内容が、十分満足され得るものだと早急に結論づけることは慎しまねばならないだろう。今後は、両国以外の帰国研修員に対するフォローアップも通じ、各国のニーズをより把握し、それらのニーズに研修内容を少しでも、近づけてゆけるように努力してゆくことが必要であろう。

2 帰国研修員の現状

(1) ブラジル

イ. 工業所有権制度

| No | 氏名 | 年齢 | 参加年度 | 研修当時の勤務先 | 現在の勤務先 |
|----|---|----|------|-----------------------|------------------------|
| 1 | Mr. Sergio Anaral W.de Vasconcellos | 42 | 1979 | <u>IPT</u> スタッフ | <u>IPT</u> 情報部課長 |
| 2 | Mr. Carlos Pazos Rodriguez | 35 | 1980 | <u>INPI</u> 物理電気部課長 | <u>INPI</u> 特許部長補佐 |
| 3 | Ms. Aguide Maria Bagnol | 40 | 1980 | <u>SEDAI</u> スタッフ | サンパウロ州商工科学技術院, 経済担当 |
| 4 | Mr. Nuno Tomaz Pires de Carvalho | 32 | 1981 | <u>USIMINAS</u> 法律担当 | <u>USIMINAS</u> 法律担当 |
| 5 | Mr. Mario Sinoes Moreiraneto | 30 | 1981 | <u>SEDAI</u> スタッフ | 転職先不明 |
| 6 | Mr. Paulo Afonso Pereira | 40 | 1982 | <u>INPI</u> ボルトアレグレ支部 | <u>INPI</u> ボルトアレグレ支部 |
| 7 | Ms. Vera Lucia Biondo Mesquita | 31 | 1982 | <u>SEDAI</u> 技術担当 | <u>SEDAI</u> 技術担当 |
| 8 | Mr. Francisco Carlos Rodrigues Silva | 30 | 1983 | <u>SEDAI</u> 技術担当 | <u>SEDAI</u> 技術担当 |

ロ. 工業所有権セミナー

| No | 氏名 | 年齢 | 参加年度 | 研修当時の勤務先 | 現在の勤務先 |
|----|---|----|------|---------------------|----------------------|
| 1 | Ms. Helena Pereira Oliveira | 33 | 1981 | 工業開発センター, 経済担当 | <u>SOCIARTE</u> 経営者 |
| 2 | Mr. Rolan da Silva Crespo | 43 | 1981 | <u>SEDAI</u> スタッフ | 転職先不明 |
| 3 | Mr. Mario Cyrue Bezerra | 45 | 1982 | <u>SEDAI</u> 技術部長 | サンパウロ州工業センター 技術顧問 |
| 4 | Ms. Dalva Lucia Maffia Nobre | 42 | 1983 | <u>SEDAI</u> 局長 | <u>SEDAI</u> 局長 |
| 5 | Ms. Maria Margarida Rodrigues Mittelbach | 38 | 1984 | <u>INPI</u> プラント部次長 | <u>INPI</u> 特許部長 |

ハ、コメント

両コース合わせて、13名中、5名が帰国後転職している。転職者の内、2名に関しては、転職先が不明であったが、他の3名は、いずれも、日本での研修の経験を直接的に生かせる職場に勤務している。また、同じ職場に勤務していても、帰国後、昇進している者もおり（3名）、日本での研修の成果を十分発揮していることがうかがえた。

以上の事を考慮した際、ブラジルにおいては、本分野における帰国後の定着率が非常に高いこと、すなわち、それだけ日本での研修の成果が効果的に生かされやすい地盤を持っていると判断される。

(2) メキシコ

イ、工業所有権制度

| No | 氏名 | 年齢 | 参加年度 | 研修当時の勤務先 | 現在の勤務地 |
|----|--------------------------------------|----|------|-------------------------|-----------------------|
| 1 | Ms. Virginia Angela Moreno Fernandez | 26 | 1982 | 工業開発省 統計部課長 | コンパニア・オペラ劇場 情報統計課長 |
| 2 | Mr. Ochoa Arementariz Delfino Rafael | 25 | 1983 | 商務工業振興省発明商標局 技術部スタッフ | 弁護士協会 |
| 3 | Ms. Carina Xochil Gomez Frode | 24 | 1984 | 商務工業振興省発明商標局 法律部スタッフ | メキシコ国立自治大学 学生 |

ロ、工業所有権セミナー

| No | 氏名 | 年齢 | 参加年度 | 研修当時の勤務先 | 現在の勤務先 |
|----|-------------------------------------|----|------|--------------------|-----------------------------|
| 1 | Mr. Fernando Pablo Tietzsch Cabrera | 32 | 1981 | 商務工業振興省発明商標局 次長 | ナショナル・フィナンシエラ銀行 電気電子工業担当 |
| 2 | Mr. Jose Raul Zunbieta | 41 | 1984 | カンパチェ州政府 産業開発局長 | カンパチェ州政府 産業開発局長 |

ハ、コメント

合計5名中、4名が、帰国後、転職等で元の職場を退めている。

1名のみが、同じ職場にとどまっていただけであった。定着率だけを見れば良くないのだが、転職者は、新しい職場でも、やはり、積極的な意味で、自分の経験を仕事に役立たせておりまた、大学に戻った1名も、商標関係の研究を続けている。

直接的には、日本での研修の成果が現われないにしても、大統領等の交替に伴う職場移動が慣例的であることを考慮すれば、関連分野への再移動も十分考えられ、技術移転の効果は、長い目で見てゆかねばならない。

3 研修コースの評価と応用度

ブラジル・メキシコ両国とも、工業所有権制度は有しているものの、個人や企業の発明及び技術開発活動にとって、真に機能しているとは言いがたい面がある。

そのため、工業所有権制度が自国の工業技術の近代化を促がした日本での経験を学ぼうとする姿勢が帰国研修員の間からは強く感じられた。特に、日本が、明治期において西欧の近代技術の導入によって、工業国家の形成を成し遂げ、さらに、第二次世界大戦後の近代工業化の復興と、自主技術の開発による工業技術の近代化を推し進め、先進工業国の一員となり、かつ、そのリーダー格として、現在、位置付けられるようになったことに対して、関心が注がれていた。

これらをもたらしした要因の一つとして、特許制度の果たしてきた役割を挙げる例が、昨今増えてきている。こうして日本の工業化と特許制度との関係の歴史的進展は、とりわけ工業化を加速させてきているブラジルやメキシコにとって、強い関心を抱かせている要因と言えよう。

そのため、各関係者との面談からも日本の特許制度を、本コースを通じて学びたいという希望が両国において非常に多いように感じられた。そのような意味で本コースへの期待は大きく、十分に評価されていると言えよう。

応用度については、種々な意見を持ちつつも、帰国研修生、また彼らの上司ともどもが、本コースの有用性を強調しており、コースの継続、発展を強く希望している。特に、ブラジルでは研修コースの内容が、帰国研修員の業務にほぼ適合しており、また、各機関において帰国研修員はそれぞれの専門領域で中心的な役割を果たしていることがわかった。

また、メキシコにおいては、帰国研修員が、5名中4名転職しており、研修そのものの応用度としては、測りがたいものがあった。

なお、帰国研修員による研修コースの評価と応用度の詳細は、5-(1)のクエスチョネアアに基づき集計を参照していただきたい。

4 研修コースに対する要望及び改善点

本研修コースは、一般行政コース及び審査実務コースを合わせ持つ「工業所有権制度」、及び工業所有権行政関係に携わる準高級幹部職員に対する「工業所有権セミナー」からなる、これらは、各国の制度確立及び審査等の運用の効率化を狙い、また、各国のニーズに可能な限り添った形でのカリキュラムを組み、実施されてきている。

しかしながら、各国の特許制度の実情は様々であり、また制度が存在していても、実質的には機能していない国々が多く、また、工業技術のレベル差も大きいため、各国の技術政策が異なっているのが現状である。そのためか、帰国研修員の間では、もっと各国の実情に即した研修を望む声が多かった。

このことはむしろ、特定分野の個別研修、あるいは本コースの細分化を望む声としても、多く

聞かれた。

本コースの研修期間についても、全般的に、期間の延長を望んでおり、その延長分を実務研修や見学等に時間を費いやして欲しいとの要望が多かった。

さて、上述した特定分野の個別研修の実施は、十分検討の余地もあろうが、本コースの細分化に関しては、実行上の問題が多いように思われる。

現段階においても、個別研修に近い形として、「工業所有権制度」コース期間中に、各自の専門領域にあわせた実務研修をマン・ツー・マン形式で実施している。

もちろん、本コースの参加者は、一口に工業所有権制度研修生と称しても多様であり、例えば技術系以外にも法律の専門家がおり、また行政に携わる者もいるといった具合であり、おのずと、そのプログラム作成にも限界があるように思われる。

研修期間の延長については、これまで除々にではあるが、プログラムの改善と共に、期間の延長を図ってきたし、今後とも必要に応じて、考慮すべきであろう。

さらに、見学数を増やしたり、新たなテーマを設け、講師を多方面から取り入れたり、選択課目を設けたりすれば、かなり各国のニーズをカバーすることはできるであろう。

また、研修期間内に習得しきれなかった課目についても、帰国後継続して習得できるようなフォローアップ体制作りをしてゆくこともまた、検討してゆく必要があろう。

なお、帰国研修員による研修コースに対する要望及び改善点の詳細は、5-(2)を参照していただきたい。

5 クエスチョネアア(質問書)結果

工業所有権制度では、ブラジルが8名中、7名回収でき、メキシコが、3名中、2名回収できた。また、工業所有権セミナーでは、ブラジルが、5名中、4名、メキシコが2名中、2名回収できた。

(予め、クエスチョネアアは、両国の研修員に送付し、巡回指導中に回収した。関係資料6参照)

(1) 帰国研修員による研修コースの評価と応用度

質問事項：「研修で得た知識と技術をどの程度利用できたか、関連項目に対して、現在の仕事への応用度を示すことによって評価して下さい。」

イ. 工業所有権制度

クエスチョネアアが回収できた9名中、2名は、転職していることを理由に、解答しなかったため、残りの7名について集計した。

| No. | 項 目 | 大 変 よ く 応 用 で き た | 応 用 で き た | 応 で き な か っ た |
|-----|-------------------|----------------------|-----------|---------------------------------|
| 9 | 国際条約関係 | 4名 | 1名 | 2名 |
| 10 | 特許・実用新案法概論 | 3 | 1 | 3 |
| 11 | 意匠法概論 | 1 | 3 | 3 |
| 12 | 商標法概論 | 3 | 1 | 3 |
| 13 | 特許分類管理 | 4 | 2 | 1 |
| 14 | 資料管理 | 3 | 4 | 0 |
| 15 | 閲覧サービス | 3 | 2 | 2 |
| 16 | 特許分類検索 | 1 | 3 | 3 |
| 17 | 方式審査 | 1 | 4 | 2 |
| 18 | 特許審査 | 2 | 2 | 3 |
| 19 | 意匠審査 | 1 | 3 | 3 |
| 20 | 商標審査 | 2 | 2 | 3 |
| 21 | 企業における特許情報管理システム | 3 | 2 | 2 |
| 22 | 企業における新製品開発 | 5 | 1 | 1 |
| 23 | 企業における特許管理 | 4 | 1 | 2 |
| 24 | 技術移転と技術契約 | 3 | 4 | 0 |
| 25 | 技術動向と技術開発 | 2 | 3 | 2 |
| 26 | 工業所有権の経済的効果 | 5 | 2 | 0 |
| 27 | 技術貿易と特許 | 2 | 4 | 1 |
| 28 | 我が国の工業所有権制度の現状 | 3 | 2 | 2 |
| 29 | 国際化する技術開発と工業所有権制度 | 3 | 2 | 2 |
| 30 | 技術開発と特許制度 | 5 | 2 | 0 |

(注) ここでの番号(Na.)は、クエスチョネアールにおける番号を用いた。

ロ. 工業所有権セミナー

クエスチョネアールが回収できた6名全員が解答したので、6名について集計した。

| No | 項 目 | 大 変 よ く 応 用 で き た | 応 用 で き た | 応 用 で き な か っ た |
|----|----------------------|-------------------|-----------|-----------------|
| 1 | 発明の奨励と特許制度の役割り | 4 名 | 1 名 | 1 名 |
| 2 | 特許情報サービス | 3 | 1 | 2 |
| 3 | 特許関係機関の機能と役割り | 2 | 3 | 1 |
| 4 | 特許相談業務と代理業務 | 0 | 3 | 3 |
| 5 | 商標の保護と不公正取引 | 1 | 1 | 4 |
| 6 | 特許庁における自動化システム | 1 | 1 | 4 |
| 7 | 企業における工業所有権制度の活用 | 4 | 2 | 0 |
| 8 | 途上国における工業所有権制度の機能と活用 | 2 | 3 | 1 |

ハ. コメント

ここに掲げた項目は、昭和59年度に実施された工業所有権セミナーの講義に基づくものであり、必ずしも、それ以前に実施された項目とは全てが一致しているものではない。さらに、分類は、国別でなく、コース別としたが、評価の全体的な傾向は、上記の一覧表からうかがえると思う。

現職との関係もあり、どの程度、日本で研修したことが、現在、応用できているかを判断することは難しいが、一般的には、「よく応用できている」という評価になっている。

工業所有権制度では、22項目中、半分の11項目が、「大変よく応用できた」で、最多人数となっており、日本での研修が、現在の仕事に役立っている者が多いことがわかる。

「応用できなかった」の項目で見ると、法律専門の者と、技術専門の者との関心及び仕事の内容の相違が、そこに表われていると言える。

工業所有権セミナーの方は、8項目中、3項目が、「大変よく応用できた」で、また、同じく3項目が、「応用できなかった」で、最多人数となっている。これは、項目から明らかなように、「発明の奨励や特許制度の役割り」、並びに、「企業における工業所有権制度の活用」等、応用が割合可能なものに対し、「商標の保護と不公正取引」並びに、「特許庁における自動化システム」等、現実的に問題が多く、応用が困難なものに、評価が分かれた。

(2) 帰国研修員による研修コースに対する要望及び改善点

質問事項：「コースの改善に対して提案がありますか。」

イ. 工業所有権制度

| 質問事項 | 回答要旨 |
|---------|---|
| 期 間 | ① 現状のままでよい(2名) ② 2週間の延長が必要(1名) ③ 2ヶ月間の延長が必要(1名) |
| 研修プログラム | ① 現状のままでよい(2名) ② 工業所有権制度の全ての科目をカバーしており適切である(1名) ③ 講義を減らし、実習を増やした方がよい(2名) ④ 研修員の専門と経験を考慮した特別講義をしてもらいたい(1名) ⑤ 企業において、発明に関連した見学をするため、見学数を増やしてほしい(1名) ⑥ JPO及びJIIIにおける現場研修をもっとさせて欲しい(1名) |
| 実施方法 | ① 現状のままでよい(2名) ② 研修の前後に、工業所有権に関する知識の試験をすべきである(1名) ③ 研修中に、研修員の最も関心の深い日本の特許法を指摘させ、また、帰国3ヶ月後、自国の特許法との比較をさせる(1名) ④ 講義中、視聴覚機材の使用を増やす(1名) |
| そ の 他 | ① TICでのオリエンテーションが長すぎる(1名) ② 何人かの講師の英語は、理解できなかったので、わかる英語を話して欲しい(1名) ③ 法律家と技術家の関心の違いを考慮して欲しい(1名) ④ 工業所有権制度の法的・政治的な面に関する講義もして欲しい(1名) ⑤ 研修員の知識レベルを同程度としてもらいたい(1名) ⑥ 毎日1時間の日本語研修を含めて欲しい(1名) |

ロ. 工業所有権セミナー

| 質問事項 | 回答用旨 |
|---------|--|
| 期 間 | ① 現状のままでよい(2名) ② 1週間延長が必要(1名) ③ 全体で1ヶ月間とし、そのうち、15日間は理論、残りの15日間は実習とする(1名) |
| 研修プログラム | ① 現状のままでよい(2名) ② 技術移転に関する講義を増やしてもらいたい(1名) ③ 必要とされる全科目を含むべきである(1名) |

| 質問事項 | 回 答 要 旨 |
|------|---|
| | ④ 途上国側の関心を考慮し、実用新案の使用と利点を含めるべきである（1名） |
| 実施方法 | ① 現状のままでよい（2名） ② イメージ的なものを多くし、講義を少なくする（1名） |
| その他 | ① 研修員の知識レベルを同程度として欲しい（1名） ② 見学先側は、英語を使用すべきである（1名） ③ 日本の文化的、社会的、経済的、政治的側面も取り入れた方がよい（1名） ④ 本セミナー参加者が、得た知識を基に、自国で何らかのセミナーを企画することは有効であろう（1名） |

(3) フォローアップに関して

質問事項：「フォローアップチームの派遣は、あなたの仕事に役立つと思いますか。」

- ① とても役立つと思う（7名）

理由としては、

- ① この分野で、他の国で、どんなことが起っているかを知ることが重要だから（1名）
② 自分の仕事を向上させてくれる新しい提案や考えを与えてくれるから（2名）
③ 自分達の仕事を知ってもらうのに良い機会だから（1名）

(4) その他の要望事項

質問事項1：「技術情報の交換に関して、特に要望がありますか。」

- ① 米作に関する技術情報の交換をしたい（1名）
② 電気工業に関する情報交換をしたい（1名）
③ プラスティック工業に関する技術情報の交換をしたい（1名）
④ 「テクノクラート」やその他技術報告書を送って欲しい（1名）
⑤ 日本の商標に関する資料を送って欲しい（1名）
⑥ 日本の審査基準に関する情報を得たい（1名）
⑦ 日本の特許法（1981年11月以降）に関して出版された英語の文献を送って欲しい（1名）
⑧ 実用新案に関する英語の文献を送って欲しい（1名）
⑨ 特許情報サービス及び企業への情報提供システム等に関する情報を得たい（1名）

質問事項2：「JICA, JPO及びJIIIに対して、何か要望はありますか。」

- ① 電子工業に関する研修に参加させて欲しい（1名）

- ② セミナーで使用したテキストの西語版を作成して欲しい(1名)
- ③ 現在、工業における技術的問題解決のための仕事をしているが、それに関連した研修があれば参加させて欲しい(1名)
- ④ ブラジルでは、特許庁に相当するINPIと、発明協会とも言えるSEDAIが、コースとセミナーへ参加するため、競争しなければならないので、定員を増やして欲しい(1名)
- ⑤ 発明協会の行なっている活動に類似した内容の研修を設けて欲しい(1名)
- ⑥ JPO、及びJIIIIと、技術情報並びに、技術者の交流をはかりたい(1名)
- ⑦ JICAの研修に、また参加させて欲しい(1名)
- ⑧ JICA、JPO及びJIIIIは、「工業所有権年報」を、毎年、以下の内容で出版し帰国研修員へ送付した方が良い(1名)
 - ㊦ 新しいグループ・トレーニング及びセミナーの計画
 - ㊧ 研修員及び講師リスト
 - ㊨ いくつかの講義のテキスト内容
 - ㊩ 帰国研修員から提出された論文
 - ㊪ 帰国研修員から送付された文献
 - ㊫ その他

6 研修員候補者の選定

(1) ブラジル

日本から送付されたジェネラル・インフォメーション(GI)は、外務省の技術協力課を経て、企画省国際経済技術協力局(SUBIN)へ回わされる。ここでは、外務省技術協力課は単なる窓口機関であり、実質的な、研修員候補者の選定は、SUBINによってなされる。

SUBINは、GIを関係機関に送付し、後に、提出されたアプリケーション・フォーム(A2-3フォーム)等の関係書類を基に、ブラジル政府の方針に沿ったプライオリティー付けを行ない技術協力課へ結果を報告する。SUBINでは昨年度より、ミニコンを導入し、点数制で、研修候補者のプライオリティー付けを行なっている。たとえば、所属機関、(政府系か民間か)、地域(アマゾン地域かサンパウロ州か)、職業(教育者か、技術者か)、その他、経験、語学力等々により、あらかじめ設定された点数を得点として、候補者に与えることにより、各人の総合点を基に、何名かの候補者に、プライオリティーを与えている。

点数制の導入は、政府方針に基づき公平にプライオリティー付けができる利点があると同時に、SUBINのプライオリティー付けに対する批判を避けるために役立っているとのことであった。

(2) メキシコ

日本から送付されたG Iは、在墨日本大使館より外務省文化局へ回わされる。ここでもやはり、文化局は、単なる窓口機関であり、研修員候補者の選定は行っていない。

従って、G Iに基づき、新たな募集要項を作成し、関係機関に送付するものの、集まったA 2-3フォームは、プライオリティー付けはせず、そのまま日本大使館へ送付するとのことであった。

プライオリティー付けをしない理由の一つは、主に、G Iに明記された資格要件を満たしていなくとも、メキシコではプライオリティが高くなることが多いから、たとえ、プライオリティを付与しても、意味がなくなるからという説明であった。

また、メキシコでは、候補者の選定には時間を要するとのこと(通常2～3ヶ月)、G Iは、できるだけ早い時期に送付して欲しいとのことであった。

Ⅲ 最新情報に関する公開セミナーの実施

Ⅰ 要 旨

巡回指導班による公開セミナーは、以下のように実施された。

(1) 対 象 者

帰国研修員及び関係機関の職員等。

(2) セミナーの内容

公開セミナーは、日本における工業所有権制度の最新の情報を提供し、また、参加者との討議を通じて情報を交換し合うことにより、相互理解を深めることなどを主な趣旨として、下記のプログラムに従い実施された。

<公開セミナープログラム>

イ. 挨拶

来訪の目的及び巡回指導班員の紹介等。

ロ. 日本の特許行政の紹介

(イ) 講義：「特許制度の役割」（30分）

◇ The Principal Role of the Patent System ◇

講師：山 賀 敏 雄

(ロ) ビデオ：「特許百年 — 知的経営の世紀へ —」（30分）

◇ A New Century of Patent Management ◇

(ハ) 講義：「最近の発明奨励活動について」（15分）

◇ Promotion of Inventive Activities ◇

講師：横 山 方 一

(ニ) ビデオ：「知的創造を求めて — 特許情報 —」（30分）

◇ In Pursuit of Intellectual Creation ◇

ハ. 質疑応答

ニ. その他

ビデオ：「特許庁自動化計画」（20分）

◇ Paper-less System in Japanese Patent Office ◇

「特許制度の役割」では、発明の育成とその保護、そして、一定期間の技術独占、さらに、技術の公開を促がすことによって、全体として技術の進展、向上を実現させていくという特許制度本来の狙い、役割などについて触れ、これが人類にとって最大の英知の所産ではないかと強調した。

「最近の発明奨励活動について」では、ビデオを通じ、実例をあげ、特許情報を利用して、開発

のヒントや他社の技術動向を知ることによって、新たな技術の創出や発明活動への支援が可能になるという点を強調した。

教材は、各演者が持参した講義内容のプリントを配布し(関連資料7、8参照)、また、視聴覚教材としては持参したビデオテープを使用した。

なお、ビデオは、上映後、それぞれ両国へ寄贈した。

2 セミナーの実施及び実施結果

(1) ブラジル

ブラジルでは、7月5日(金)午前10時から約3時間、サンパウロ州・発明援助局(サンパウロ市)において行なわれた。セミナー参加者は、帰国研修員及び関係機関の職員等からなり約30名の予想を上まわる人数が集まった(関係資料9参照)。

セミナーをサンパウロで開催したのは、帰国研修員の多数、並びに関係機関が主にサンパウロに集中しており、特に、今回のセミナーはJICAとSEDAI(サンパウロ州発明援助局)との共済の形をとったためである。

また、サンパウロ州は、科学技術研究及びそれらに対する支援活動を行なう組織が確立しており、発明に関する関心が極めて高いことも考慮したためである。

開会はSEDAIのダルバ局長の挨拶で始まり、各演者の講演及び討議へと移った。このセミナーでは、参加者が特に、特許に関する情報の自動化計画に強い興味を示したため、持参したビデオで「特許庁自動化計画」も上映した。

これは現在、特許庁で推し進められている特許審査資料及びそれらの情報の自動化(ペーパーレス)計画を紹介したものである。

(2) メキシコ

メキシコでは、7月12日(金)午後2時より約3時間、JICA事務所(メキシコシティ)において行われた。参加者は帰国研修員を中心に約10名ほどが集まった(関連資料10参照)。

セミナーはブラジルと同様に行われたが、帰国研修員が中心のため研修に対する意見等、討議中心で行なった。

このため、活発な意見や、提案が出され、結果的により内容の深いセミナーとなった。なかでも、このセミナーにおいて、帰国研修員のズビエッタ氏は、日本での研修に基づき、メキシコの科学技術振興及び工業化促進のためにいくつかの提案をメキシコ政府に対して提出していることを明らかにし、参加者一同を驚かせた。

今回の公開セミナーを通じ、両国の工業所有権制度に対する感心の高さと、本コースに対する期待の大きさを十分に感じる事ができたことは、大きな収穫とも言えよう。

さらに両国とも、広大な国土にあって、セミナー参加者の中には、わざわざ遠方から駆けつけてくれた帰国研修員もあり、巡回指導班員を喜ばせてくれた。

IV 派遣国の工業所有権制度の現状と問題点

1 要 旨

工業所有権制度、とりわけ特許制度は、発明者に発明意欲を起こさせるために、発明を公開した代償として特許権を与え、発明を実施させ、技術、さらには産業の発展を促すために設けられた制度である。

工業所有権制度それ自体に関しては、ブラジル、メキシコ両国とも、それなりに制度としては整えられている。しかし、その制度を活用するのは、その国の国民である。そもそも発明しようとする意欲が無ければ、どんなに良い制度が完備されていても、その制度は機能しない。

その点、ブラジルにおいては、特にサンパウロ州において、州政府が発明の奨励及び人材の育成に熱心であり、かつ、発明の権利化に関しても一体的に対処しようとする姿勢が十分うかがえ印象的であった。

問題となるのは、どれだけ多くの人々が工業所有権制度に関与するか、つまり、どの程度技術や、新しい製品に対して、興味を示す人が存在するかである。企業の大小、国営、私営を問わず上司から言われた通りにしか仕事をしない人、自から工夫をしようとししない人の多い国では、この制度は、単に存在していると言うにすぎなくなってしまう。

ブラジルも、メキシコも、小学校の授業は、依然として午前部・午後部の二部授業が普通である。文盲率は、メキシコでは、まだ2割以上にもなる。工業所有権制度が本格的に活用されるには、国民の教育という、その国の根本に係わる問題の解決が、その前に横たわっていると見えよう。

ところで、現在自由世界第2位の経済大国になったと言われる日本も、20年ほど前は、経済的にも技術的にも欧米との間に大差があり、上記両国と似たような状況にあった。

現在、ブラジルでは、自国で開発したアルコール車が国中を走り回っているし、建築物のデザインなどには斬新的なものが多いのが目に付く。メキシコでもいろいろな面で色彩的に斬新的なものが多いと言える。

ブラジル・メキシコ両国は、現在の段階では、まだまだ、いろいろな問題が多いとしても、これから20年後には技術的にも経済的にも、先進国と肩を並べるだけに、成長しているに違いないと思わせるだけの潜在力を持っている国々であると言える。

2 ブラジル

(1) 概 況

ブラジルの人口は、日本と同じく、約1億2千万人であり、また、その面積は日本の約2.3倍の広さである。

世界一の生産量を誇ったコーヒーも、1982年の国際的景気後退のため、輸出は落ち込み
対外債務は約1200億ドルにも昇ると言われている。

しかし、サンパウロに代表される大都市は、高層建築が立ち並び、高速道路は自動車の大洪水
となっている。ブラジルの自動車の約8割は外資系企業との合弁会社によるもので、技術的
にも高度なアルコール車として、ブラジル国内で生産されている。食糧事情についても、肉、
野菜等が豊富に出回っており、価格も比較的安くなっている。

ブラジルは、約一割の高所得者を除くと、一人当たりの所得は、約2千ドル程度という途上
国の範ちゅうに入ってしまう国であるが、旅行者の目には、都市部を見ている限り安定した国
に映る。

6割が白人、3割が混血、1割が黒人（日系人は0.6%）という多人種から構成されている
国としては、世界でも米国と並んで、理想的な複合民族国家を形成していると言えるし、多額
の対外債務についても、見方を換えれば、ブラジルに借した金額が多過ぎることで、かえって
債権国はブラジルの安定を常に望まなければならない、つまり、ブラジルにとっては、ある意味
で常に、セキュリティが確保されているとも言えよう。

(2) 工業所有権制度事情

イ. 工業所有権制度自体について

ブラジルの工業所有権は、特許、実用新案、意匠、商標の四法から成る。パリ条約に加盟
しており、特許協力条約（PCT）の批准国である。また、現行法は、1973年の改正法
である。

特許については、出願公開制度（出願から18ヶ月後に公開）、及び審査請求制度（出願
公開から2年以内）が、それぞれ設けられている。また、審査請求の公表後90日間は、第
三者からの情報提供を認めている。

特許権の存続期間は、出願から15年であり、実用新案権は、出願から10年である。

また、不実施に関する規定も設けられている。特許証交付の日から3年以内に、発明が実
施されないと、第三者の請求により非独占的実施権の許諾がなされる。製品を輸入するだけ
では、実施とは認められていない。

工業所有権の出願件数は、年間9千～1万件程度である。その内、外国人の出願は約5割
を占める。さらに、実用新案は、その内約2割程度になるが、外国人による実用新案出願は
稀である。

ブラジルの特許庁である、商工業省国家工業所有権院（INPI）には、技術資料及び情
報センター（CEDIN）という付属機関があり、その他特許資料課、非特許文献課、情報
課、及びサービス課等から成り立っている。

特許資料課は、1600万件の特許資料（マイクロフィルムも含む）を有しており、この

うち1970年以降のもの、約550万件はIPC(サブグループ)に従ってファイル化されている。しかし、1970年以前ものは、国ごとに分類されているだけである。

情報課では、ブラジル特許庁以外の関係者や、その他の機関に対して、サービスを行なっている。特に、ブラジルにおける技術移転の契約には、ブラジル特許庁への登録が必要であり、その際、情報課で実施する調査報告書を添付しなければならない、過去3年間、ここでの仕事は増加しているとのことであった。サービス課は、関連資料のコピー・サービスを主たる業務としている。

ロ. 工業所有権制度と技術移転との関係について

INPIには、特許、実用新案等の工業所有権を審査する審査部門のほかに、ブラジルへ導入される技術について、その技術の移転契約の内容及び条件を規制する技術移転契約登録部門がある。

移転契約の対象となるのは、特許、商標、工業技術、専門技術サービス等である。特許については、INPIで出願公開され、かつ、審査請求がなされている。これらは、対価の支払い、契約期間、契約要件等を規定している技術移転契約規則(工業所有権法第126条の技術移転契約に関する規定の細則)に則して実施されている。

技術移転契約登録部門は、発明の内容等について審査部門に問合せることはあるが、原則としては、部門内で独自に処理している。

技術移転契約の件数は、年間約1500件である。

ハ. 工業所有権制度と発明奨励制度との関係について

サンパウロ州の工業生産は、ブラジル全土の約7割を占めていると言われている。これを裏付けるかのように、サンパウロ州における発明奨励活動は、非常に活発である。ブラジル全体としては、現在、北東地区開発に重点を置いていると言うが、それほどの動きは見られていない。以下では、主としてサンパウロ州における発明奨励活動について述べる。

サンパウロ州商工科学技術院には、以下のような団体組織等が含まれている。

(イ) サンパウロ州科学技術振興公社(PROMOCET)

公立の企業及び研究研(ブラジルの大企業は、ほとんどが国営)や、私企業における研究開発に対する先進国等からの技術移転の斡旋、上記企業、研究所で開発された製品の市場調査等のコンサルティングサービス、特許及び商標等の出願相談等、工業化のために必要な種々の援助を行っている。

(ロ) サンパウロ州発明技術局(SEDAI)

PROMOCETの活動中に生じる発明の権利化、実施契約に関する情報提供等、PROMOCETと密接な関係を保ちながら発明援助を行っている。

年間約400件の特許出願を取扱っており、また、発明に対する表彰も行っている。

(ウ) サンパウロ州技術研究局 (IPT)

電気、土木、金属工学等、11の技術部門に別れて研究開発を行っている。IPTは、1984年には、63件の特許を出願している。また、出願にあたっては、ブラジル特許庁のCEDINとコンタクトをとっている。

(エ) サンパウロ州研究援助基金 (FAPESP)

研究者へのスカラーシップの付与や研究プロジェクトへの資金援助等を行っている。

(3) 問題点及び提言

工業所有権法第126条の技術移転契約に関する規定に基づく、技術移転契約規則は、これまでの特許制度が開発途上国の技術の発展を阻害し、他国への特許料の支払いは、乏しい外貨事情に過重な負担をかけている、という認識のもとに作られたものである。

特許証交付の日から3年以内に発明が実施されるように、ブラジルへの技術移転契約の内容、条件を規制している。問題となるのは、この3年以内に実施されない場合、特許権が無効となるため、3年という短時間に技術を移転する側(日本などの先進国側)が、これを実施するか否かの決断を迫られるという点である。

発明の実施化には、発明のライフサイクルの予測等判断が困難である点が多い。外貨事情等で同情すべきところはあるが、技術の導入を困難にしているという点では、かえってブラジルにとってマイナスの効果をもたらしているのではなかろうかとも言える。

3 メキシコ

(1) 概況

メキシコの人口は、約7千万人であり、また、その面積は日本の約5.3倍の広さである。日本の人口は、メキシコの約1.7倍であるため、実質的にメキシコは、日本の約9倍の広さと言った感じであろう。

メキシコは、1974年、ユカタン半島で石油が発見されて以来、82年の国際的景気後退による石油価格の落込みまで、年平均8%の経済成長をしてきた国である。しかし、現在は対外債務が、約1千億ドルとも言われ、ペソも暴落し続けている。しかしながら、メキシコシティには、自動車が増え、道路は広く、交通事情は東京より良いのではないとも言えるほどである。

肉、野菜等、日常の食料品類は、ブラジルより2~3割程高いと思えるが、量の点では、不足ないように見受けられる。人種構成は、インディオとの混血が6割、インディオが2.5割、スペイン系白人が1.5割と言われている。文盲率はまだ約24%と言われており、小学校は、ブラジル同様、二部授業制が主であるようである。街で5~6人の子供達をつれた親達を見ることがめずらしいことではなく、一般的な印象として、メキシコが後進性を脱するには、まだ

まだ時間がかかりそうに思われる。

(2) 工業所有権制度事情

イ. 工業所有権制度自体について

メキシコの工業所有権は、特許、意匠、商標、及び発明証(Certificates of Invention)の4法から成る。パリ条約に加盟しているが、PCTには加盟していない。

特許については、出願公開、出願公告の両制度とも設けられてはいない。新規性審査請求(出願後1年を経過した後、90日以内)をしないと、出願が放棄されたものとみなされる。審査では、新規性、進歩性が審査されるため、そのような発明でないことが判明した場合には、出願者にその旨通知される。しかし、通知後2ヶ月以内に意見書を提出しない場合は、放棄されたものとみなされる。

特許権の存続期間は、特許証交付の日から10年である。不実施に関する規定が設けられていて、特許証交付の日から3年以内に発明がメキシコにおいて実施されない場合、商工大臣による強制実施権の設定が行われることになる。強制実施権が設定され、その際、特許明細書に技術内容が充分記載されていないと、特許権者は実施権者に対し、必要な情報を提供しなければならない。しかしながら、製品の輸入だけでは実施とはみなされない。

発明証は、先進国からの技術移転を促進させ、メキシコ産業の育成を計るために1975年の法改正で設けられたものである。特許を取る場合の要件とほぼ同様な要件が求められているが、特許にはならないとされている化学物質の製造方法等についても、発明証では、その登録要件として認めている。つまり、発明証を取得することができるのである。

発明証の存続期間は、特許権と同様、付与された日から10年である。誰でも発明証保有者との契約により実施することができる。契約が合意されないときは、技術移転登録局が決定する。メキシコ国内における発明の実施を自から目的として設けられていることが理解されよう。

ロ. 工業所有権制度と技術移転との関係について

メキシコの特許庁である、商務工業振興省発明商標局内には、ブラジルと異なり、メキシコへ導入される技術を規制する技術移転契約登録部門は、設けられてはいない。しかしながら、発明商標局を管轄する同じ商務工業振興省内に設けられており、技術の移転、並びに特許と商標の実施及び使用に関する法律に基づき、同一技術がメキシコ国内で容易に取得できたり、導入後メキシコで発明された改良発明の導入元への移転を義務づけたりすることのないよう、契約条項の実施を管理している。

具体的には、技術移転登録部門が発明の内容について、発明商標局の審査部に尋ねることが行なわれている。

ハ、工業所有権制度と発明奨励制度との関係について

メキシコ特許庁内には、技術調査課、及び技術普及課から成る技術開発部も設けられている。技術普及課は、本年新設された課で、技術開発の促進や工業化のための援助を行うことになっているが、まだ相談業務程度であまり機能してはいない。

しかしながら、特許庁内に発明・技術の奨励、普及のための部門を設けたということは、発明の発掘から、特許等への権利化、さらには、発明・技術の実施化、工業化まで、一体的に掌握できる体制になっているとも言える。従って、内容が充実していくのは、これからのようである。

(3) 問題点及び提言

メキシコにおいてもブラジルと同様、特許証交付の日から3年以内に発明を実施しないと、特許権が無効になる不実施の規定が設けられている。

メキシコ側からすれば、メキシコの特許権を取るだけで、メキシコにおいて発明を実施してくれない外国企業は、メキシコへの技術移転にとって、障害となっていると考えているのであろう。

しかし、発明の実施化には巨額の資金が必要であるため、特許になってから、3年以内に実施せよというのは、実施者にとっては期間が短かすぎると言える。しかし、他方では特許権を得るためには、他者よりも早くメキシコに出願しなければならないという事情もあるのである。このことは、技術を出す側からしてみれば、早く出願し、実施化についても、早く決断し、早く資金を用意しなければならないということになるのである。

技術開発には多額の資金を要するし、資金を投入した以上は、販売によるほか、特許料としてでも回収しないことには、次の技術開発ができないことになる。

メキシコにおいて、第三者に実施させるとしても、好ましい第三者と実施の合意に達するまでには、やはり長時間を必要とするであろう。技術移転をするということは、ある意味では、外国から技術を学ぶということである。何かを学ぶ際には、たとえ資金の問題があろうとも、教える側に対し、それなりの学ぶ側の姿勢を示すことが求められるのではなかろうか。

V 関 連 資 料

1. 工業所有権制度研修員受入実績表
2. 工業所有権セミナー研修員受入実績表
3. 昭和59年度工業所有権制度研修カリキュラム
4. 昭和59年度工業所有権セミナー研修カリキュラム
5. 面談者一覧表
6. 帰国研修員へ送付したクエスチョネアー（質問書）
7. セミナー講演資料(1)
8. セミナー講演資料(2)
9. 公開セミナー出席者リスト（ブラジル）
10. 公開セミナー出席者リスト（メキシコ）
11. 巡回指導班の来伯を告げる新聞記事
12. 巡回指導班を取材した新聞記事
13. ブラジル政府へ提出した英文所見
14. メキシコ政府へ提出した英文所見

関連資料1. 工業所有権制度研修員受入実績表

| 国名 | 年度 | 54 | 55 | 56 | 57 | 58 | 59 | 計 | 備 考 |
|---------|----|----|----|----|----|----|----|----|----------|
| (アジア地域) | | | | | | | | | |
| ビ ル マ | | | | | | 1 | | 1 | |
| バングラデシュ | | | | | 1 | 2 | 1 | 4 | |
| イ ン ド | 1 | | 1 | | | | | 2 | |
| インドネシア | 1 | 2 | 1 | 1 | 2 | 1 | | 8 | |
| マレーシア | | 1 | | | | | 1 | 2 | |
| パキスタン | 1 | 2 | | 1 | 2 | 1 | | 7 | |
| フィリピン | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 6 | |
| シンガポール | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 5 | |
| スリランカ | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 5 | |
| タ イ | 2 | ※2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 8 | ※割当国外受入れ |
| 中 国 | | | | | | | | 1 | |
| (中近東地域) | | | | | | | | | |
| エジプト | 1 | | 1 | 1 | 2 | 1 | | 6 | |
| イ ラ ク | | | 1 | 1 | | | 1 | 3 | |
| ト ル コ | | | 1 | | | | | 1 | |
| (中南米地域) | | | | | | | | | |
| アルゼンティン | | | | | 1 | 1 | | 2 | |
| ブラジル | 1 | 2 | 2 | 2 | 1 | | | 8 | |
| チ リ | | 1 | | | | | | 1 | |
| コロンビア | | 1 | 1 | | | | | 3 | |
| メキシコ | | | | | 1 | 1 | 1 | 3 | |
| パ ナ マ | | | 1 | | | | | 1 | |
| ベ ル ー | | | | | | | 1 | 1 | |
| 計 | | 8 | 14 | 13 | 13 | 16 | 14 | 78 | |

関連資料2. 工業所有権セミナー研修員受入実績表

| 年度 国名 | 55 | 56 | 57 | 58 | 59 | 計 |
|----------|----|----|----|----|----|----|
| (アジア地域) | | | | | | |
| インドネシア | 2 | 1 | 1 | 2 | 1 | 7 |
| シンガポール | | 1 | 1 | 1 | 1 | 4 |
| スリランカ | 1 | | 1 | 1 | | 3 |
| タイ | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 5 |
| 大韓民国 | 1 | | | | 1 | 2 |
| パキスタン | 1 | | 1 | | 1 | 3 |
| バングラデシュ | | | 1 | | | 1 |
| フィリピン | 2 | 1 | 1 | | 1 | 5 |
| マレーシア | | | 1 | | | 1 |
| (中南米地域) | | | | | | |
| ブラジル | | 2 | 1 | 1 | 1 | 5 |
| メキシコ | | 1 | | | 1 | 2 |
| パラグアイ | | | | 1 | | 1 |
| (中近東地域) | | | | | | |
| エジプト | | | | | 1 | 1 |
| イラク | | 1 | | | | 1 |
| 計 | 8 | 8 | 9 | 7 | 9 | 41 |

関連資料 3. 昭和 59 年度工業所有権制度研修カリキュラム

| 日時 | 行政コース(A) 科目 | 講師 | 研修場所 | 特許・意匠・商標審査実務コース(B) 科目 | 講師 | 研修場所 |
|---------|------------------------|--------|-------------|-----------------------|------|-------------|
| 8/30 AM | | | | | | |
| (木) PM | ブリーフィング | | 東京インターナショナル | ブリーフィング | | 東京インターナショナル |
| 31 AM | | | | | | |
| (金) PM | | | センター(TIC) | | | センター(TIC) |
| 9/ 1 | | | | | | |
| 2 | | | | | | |
| 3 AM | | | | | | |
| (月) PM | | | | | | |
| 4 AM | | | | | | |
| (火) PM | | | | | | |
| 5 AM | オリエンテーション | JICA | TIC | オリエンテーション | JICA | TIC |
| (水) PM | | | | | | |
| 6 AM | | | | | | |
| (木) PM | | | | | | |
| 7 AM | | | | | | |
| (金) PM | | | | | | |
| 8 | | | | | | |
| 9 | | | | | | |
| 10 AM | 英明協会挨拶、特許庁によるオリエンテーション | | 特許庁 | | | |
| (月) PM | 特許庁審査要領改訂、映画、VTR | | | | | |
| 11 AM | 特許庁内実習 (1) | | 特許庁 | | | |
| (火) PM | " (2) | | | | | |
| 12 AM | 審査及び特論「特許・実用新案法概論」(1) | 佐々木 信夫 | 水道橋グリーンホテル | | | |
| (水) PM | " (2) | " | | | | |
| 13 AM | " 「意匠法概論」(1) | 船田 和寛 | " | | | |
| (木) PM | " (2) | " | | | | |

| 日 時 | 行政コース(A) 題目 | 講 師 | 研 修 場 所 | 特許・意匠・商標審査実務コース(B) 題目 | 講 師 | 研 修 場 所 |
|---------|-----------------------|--------------|------------|-----------------------|---------|---------|
| 9/14 AM | 講義及び討論「商標法討論」 (1) | 川 津 登 人 | T I C | 行政コースと合同 | | |
| (金) PM | " (2) | 船 水 新 五 | " | | | |
| 15 | | | | | | |
| 16 | | | | | | |
| 17 AM | 講義及び討論「発明の奨励と特許制度の役割」 | 辻 裕 成 | 発明協会 | | | |
| (月) PM | 実地研修「発明の奨励と特許制度の役割」 | " | " | | | |
| 18 AM | 講義及び討論「特許分類管理の実務」 | 船 水 久 雄 | 特 許 庁 | 行政コースと合同 | | |
| (火) PM | 実地研修「特許分類管理の実務」 | 船 水 新 五/中野野男 | " | | | |
| 19 AM | 講義及び討論「特許分譲管理の実務」 | 松 田 一 弘 | 特 許 庁 | | | |
| (水) PM | 実地研修「特許分譲管理の実務」 | " | " | | | |
| 20 AM | | | | | | |
| (木) PM | 企業見学(東北リコー株式会社) | | | 行政コースと合同 | | |
| 21 AM | | | | | | |
| (金) PM | | | | | | |
| 22 | | | | | | |
| 23 | | | | | | |
| 24 | | | | | | |
| 25 AM | 講義及び討論「方式審査基準の概要」 | 船 水 利 雄 | 水産種グリーンホール | 個別 審査実務実習 (分組の付与) | 横 井 建 彦 | 特 許 庁 |
| (火) PM | 実地研修「発明活動の成果とその社会的利用」 | 原 沢 勇 吉 | 科学博物館 | (") | " | " |
| 26 AM | 講義及び討論「特許審査の現状と今後の方向」 | 丸 股 啓 雄 | 水産種グリーンホール | (") | | |
| (水) PM | 実地研修「特許審査の現状と今後の方向」 | 佐々木剛敏 | 水産種グリーンホール | (") | 各担当室 | 特 許 庁 |
| 27 AM | 講義及び討論「特許審査の現状と今後の方向」 | 前 川 幸 彦 | 水産種グリーンホール | (") | | |
| (木) PM | 実地研修「特許審査の現状と今後の方向」 | 船 本 規 之 助 | 水産種グリーンホール | (") | | |
| 28 AM | 講義及び討論「商標審査の現状と今後の方向」 | 大橋良三/土屋良弘 | 水産種グリーンホール | (") | | |
| (金) PM | 実地研修「商標審査の現状と今後の方向」 | 船 水 秀 雅 | N H K | (") | | |
| 29 | | | | | | |
| 30 | | | | | | |

| 日 時 | 行政コース(A) 項目 | 講 師 | 初 修 場 所 | 特 許・選 任・商 標 登 記 実 務 コース(B) 課 目 | 講 師 | 初 修 場 所 |
|--------------------|---|----------------------------|------------|--------------------------------|-----------------------|---------|
| 10/ 1 AM (月) PM | 講義及び討論「技術移転と移転契約」 | 坂 田 暎 | 水道橋グリーンホテル | 行政コースと合同 | | |
| 2 AM (火) PM | ケース・スタディ「新製品開発の実際」 | 柳 島 昭 須 賀 長 市 | 水道橋グリーンホテル | | グループによる登記実務実習 (合議) | |
| 3 AM (水) PM | 実地研修「特許情報サービス」 | 古 川 尚 | JAPATIC | | 本田 謙一、菅 田 雅男、柳野 浩志 | 特 許 庁 |
| 4 AM (木) PM | 講義及び討論「特許情報サービス」 | 松 原 伸 之、村 木 祐 司、平 田 忠 雄 | 松原・村木・平田 | | | |
| 5 AM (金) PM | 実地研修「相談及び代理業務」 | | 国際特許事務所 | | (証拠調べ) | |
| 6 7 | 講義及び討論「相談及び代理業務」 | 高 田 肇 彦 | 水道橋グリーンホテル | | | |
| 8 AM (月) PM | ケース・スタディ「特許管理」 | | | 行政コースと合同 | | |
| 9 AM (火) PM | | | | | | |
| 10 11 AM | 企業見学(旭硝子株式会社、立石電機株式会社、王子 製紙株式会社、イクリ電子工業株式会社) | | | 行政コースと合同 | | |
| (水) PM | | | | | | |
| 12 AM (金) PM | | | | | | |
| 13 14 | | | | | | |
| 15 AM (月) PM | カントリレポートに基づくパネルディスカッション | WIPO | 水道橋グリーンホテル | | | |
| 16 AM (火) PM | | | | 行政コースと合同 | | |

| 日 時 | 行政コース(A) 課目 | 講 師 | 研 修 場 所 | 学 習・実 証・実 務 課 程 コー ス (B) 課 目 | 講 師 | 研 修 場 所 |
|----------|---------------------|-----|---------|--------------------------------|-----|---------|
| 10/17 AM | | | | | | |
| PM | 新 興 産 業 研 究 会 研 究 式 | | JICA | 行政コースと合同 | | |

関連資料 4. 昭和 59 年度工業所有権制度セミナー研修カリキュラム

JICA：国際協力事業団
JAPATIC：日本特許情報センター

(午前 10 時～12 時 午後 1 時 30 分～5 時)

| 日 | | 講 | 講師 | 研修場所 |
|----|---|----------|--|-----------------------------------|
| 11 | 木 | 午前 午後 | | |
| 12 | 金 | 午前 午後 | | JICA・東京インターナショナルセンター JICA・本部 |
| 13 | 土 | 午前 午後 | | |
| 14 | 日 | 午前 午後 | | |
| 15 | 月 | 午前 午後 | 社 裕成(発明協会) | 発明協会 特許庁 |
| 16 | 火 | 午前 午後 | 鈴木伸一郎(特許庁) 松原伸之, 村木清司, 平田忠雄 (井理士) | 東京イン愛宕山ホテル 松原・村木・平田国際特許事務所 |
| 17 | 水 | 午前 午後 | 味の素株 | 四日市工場 |
| 18 | 木 | 午前 午後 | 新水化学工業株 | 奈良工場 |
| 19 | 金 | 午前 午後 | | |
| 20 | 土 | 午前 午後 | | |
| 21 | 日 | 午前 午後 | | |
| 22 | 月 | 午前 午後 | 古川 寛(JAPATIC) 小島一正(特許庁) 高田幸彦(朝日立製作所) | JAPATIC 東京イン愛宕山ホテル " " " |
| 23 | 火 | 午前 午後 | ヨシ・キール・キム(韓国特許行政庁) 松尾洋二(武田薬品工業株) | " " " |
| 24 | 水 | 午前 午後 | 未定(WIPO) | " " |
| 25 | 木 | 午前 午後 | | |
| 26 | 金 | 午前 午後 | 評議会・閉講式 | JICA・本部 |
| 27 | 土 | 午前 午後 | | |
| 28 | 日 | 午前 午後 | | |
| 29 | 月 | 午前 午後 | | |
| 30 | 火 | 午前 午後 | | |

関連資料5. 面談者一覧表

ブラジル

| 氏 名 | 所 属 先 | 役 職 |
|--|---------------------|---------------|
| (リオ・デ・ジャネイロ) | | |
| 梶 田 洋 二 | リオ・デ・ジャネイロ総領事館 | 領 事 |
| Ms. Ana Regina de Holanda Cavalcanti | 商工業省国家工業所有権院 (INPI) | |
| Mr. Manuel Elmilson do Nascimento | 〃 | 国 際 部 長 |
| Mr. Luiz Gonzzas Machado de Mendnea | 〃 | 商 標 部 長 |
| Ms. Sonia Fernandes | 〃 | |
| Ms. Sonia Maria de Silva | 〃 | 特 許 情 報 部 次 長 |
| Ms. Maria Margarida Rodrigues Mittelbach | 〃 | 特 許 部 長 |
| Mr. Carlos Pazos Rodricuez | 〃 | 特 許 部 次 長 |
| Ms. Rena Dulce Bogia da Costa Taytson | 〃 | |
| Mr. Mauro Fernando Maria Arruda | 〃 | 総 裁 |
| Mr. Fumio Kozaki | JETROリオ・デ・ジャネイロ支部 | |
| Mr. Mikio Hosokawa | 〃 | |
| Mr. Masahiro Hirai | 〃 | |
| (サンパウロ) | | |
| Mr. Alberto Tomita | ブラジル帰国研修員同窓会 | 会 長 |
| 川 口 典 男 | サンパウロ総領事館 | 領 事 |
| 福 岡 衛 | JETROサンパウロ事務所 | 所 長 |
| 宇 野 滋 夫 | 〃 | 次 長 |
| Mr. Masaaki Tamagami | 〃 | |
| Ms. Dalva Lucia Maffia Nobre | サンパウロ州発明援助局 | 局 長 |
| Ms. Vera Lucia Biondo Mesquita | 〃 | |

| 氏 名 | 所 属 先 | 役 職 |
|--|---------------------------------|-------------|
| Mr. Francisco Carlos Rodrigues Silva | サンパウロ州発明援助局 | |
| Mr. Valmeron L. De Bona | サンパウロ・オ・エスタード紙 | 新 聞 記 者 |
| Mr. Jose Roberto de Araujo Chnha Jr. | サンパウロ州商工科学技術院 | 国 際 部 長 |
| Mr. Manricio de Menzes | 〃 | |
| Mr. Einar Alberto Kok | 〃 | 長 官 |
| Mr. Saul Goncalves Davila | サンパウロ州科学技術研究振興 公社 (PROMOCET) | 局 長 |
| Mr. Deodato Finoti Ferrite | 〃 | 技 術 開 発 局 長 |
| Mr. Ulysses Marcos de Resende Lima | 〃 | |
| Mr. Miguel Carlos Andreotti | サンパウロ州技術研究局 (IPT) | |
| Mr. Amontino Romas de Freitas | 〃 | |
| Mr. Tokio Moria | 〃 | |
| Mr. Genessi Sebastao Franzoni | 〃 | |
| Mr. Roberto Faldini | メタル・レーベ(株) (METAL LEVE) | |
| Mr. Antonio Carlos | 〃 | |
| Mr. Herio Nielsen | 〃 | |
| Mr. Emilio Scatamburio | ピニェイロ 特許事務所 | 法 律 家 |
| Mr. Carlos Alberto de Azevedo Pimentel | サンパウロ州政府 | 国 際 協 力 官 |
| Mr. Paulo Afonso Pereira | INPIポルトアレグレ 事務所 | |
| Mr. Mario Cyrne Bezerra (ベロ・オリゾンテ) | サンパウロ州工業センター | |
| Mr. Nuno Tomaz Pires Ue Carvalho | ウジミナス製鉄会社 | |

| 氏 名 | 所 属 先 | 役 職 |
|-----------------------------|----------------------|-----------|
| Mr. Ricardo Pedrosa Xavier | ウジミナス製鉄会社 | |
| Mr. Aziz Assi | " | |
| Mr. Carlos Augusto Coutinho | " | |
| (ブラジリア) | | |
| Mr. Roberto Felipe Y. Kaku | 日 本 大 使 館 | |
| 奥 村 準 | " | 書 記 官 |
| 江 藤 幸 治 | " | " |
| Mr. Luiz Dofra | 企画庁国際経済技術協力局 (SUBIN) | 技 術 補 佐 官 |
| Ms. Anna Maria | 外務省・技術協力課 | 一 等 書 記 官 |

メキシコ

| 氏 名 | 所 属 先 | 役 職 |
|---------------------------------|-----------------|---------------|
| 小 椋 敏 勝 | 日 本 大 使 館 | 二 等 書 記 官 |
| Mr. Miguel Gonzalez Tejada | 外務省国際技術協力局 | 発 展 途 上 国 課 長 |
| Mr. Luis Ortiz Mena F. | " | 次 長 |
| Ms. Fisica Carneu Taguena | " | |
| Ms. Ana Barnes | " | |
| Mr. Mario Alberto Manrique | 外 務 省 文 化 局 | 奨 学 金 課 長 |
| Mr. Takeshi Tsuji | JETRO メキシコ事務所 | 所 長 |
| Mr. Yasuhira Doi | " | 次 長 |
| Mr. Armando Ruiz Mendez | ナショナル・フィナンシェラ銀行 | |
| Mr. Franklin Uicencio del Angel | 商務工業振興省教育訓練開発局 | 訓 練 副 部 長 |
| Mr. Jose Fraga Escamilla | 商務工業振興省発明商標局 | |

| 氏 名 | 所 属 先 | 役 職 |
|---|--------------|--------|
| Mr. Francisco Cabada Hurtad | 商務工業振興省発明商標局 | |
| Mr. Ruben Beltran Guerrero | 〃 | 総 裁 |
| Ms. Virginia Angela Moreno Fernandez | コンパニア・オペラ劇場 | 情報統計課長 |
| Mr. Ochoa Arementariz Delfino Rafael | 弁 護 士 協 会 | |
| Ms. Carina Xochil Gomez Frode | メキシコ国立自治大学 | 学 生 |
| Mr. Jose Raul Zumbieta | ガンペチェ州政府 | 産業開発局長 |

関連資料 6. 帰国研修員へ送付したクエスチョネアー（質問書）

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY (JICA)

P. O. BOX 216 MITSUI BLDG
2-1, NISHI-SHINJUKU, SHINJUKU-KU, TOKYO
160 JAPAN

DATE: May 31, 1985

Dear Sir,

I suppose you have been actively engaged in work in good health since you returned from Japan.

It is a pleasure for me to inform you that the Japan International Cooperation Agency has been expanding and improving its technical training programme year after year. It has accepted a total of 53,681 participants from developing countries since 1954. In fiscal 1985, we plan to accept 4,256 participants and conduct 199 group training courses and seminars.

In programming future training, we would like to put importance not only on increasing their number to meet the increasing requests from participating countries but also on improving their content.

In this connection we would like to know how and to what extent the ex-participants in our courses are making use of the knowledge and technology acquired in Japan and what they think is required for improving our courses.

It is also important to brush-up and up-grade what you learned in Japan by providing you with information on latest developments in the field of your activity.

For this purpose, JICA dispatches technical follow-up teams to participating countries every year.

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY (JICA)

P. O. BOX 216 MITSUI BLDG
2-1, NISHI-SHINJUKU, SHINJUKU-KU TOKYO
160 JAPAN

JICA is now planning to send to your country a follow-up team in the field of your expertise. Please refer to the attached documents for its schedule and visiting places.

I wish to know views exchanged between you and our team for the betterment of our training programme. We are preparing to offer the latest information on technology in your field.

I shall be grateful if you could extend your kind cooperation to our visiting team during its stay in your country.

Sincerely yours,



Moriya Miyamoto

Director

Training Affairs Department

Japan International Cooperation Agency

I. Follow-up team for ex-participants of the Group Training & the Seminar in Industrial Property System

- A. Objective: A follow-up team will visit ex-participants' organizations and related organs for the purpose of offering guidance through consultations, evaluating the results of training in Japan and also grasping problems and needs in participants' countries, thereby contributing to the betterment of the group training course.
- B. Period: From June 29, 1985 to July 17, 1985
For details, please refer to the tentative schedule (Appendix-1) attached herewith.
- C. Members: Mr. Youichi Omori
Examiner
Third Examination Department
Japan Patent Office (JPO)
Ministry of International Trade and Industry (MITI)
- Mr. Masakazu Yokoyama
Acting Chief
Research and Training Center for Industrial Property
Japan Institute of Invention and Innovation (JIII)
- Mr. Yasujiro Suzuki
Training Officer
Third Training Division
Training Affairs Department
Japan International Cooperation Agency (JICA)

II. Cooperation requested to you

- A. You are kindly requested to fill out the questionnaire (Appendix-2) and hand it over to the team when they meet you. In case the team is not scheduled to visit your organization, please send it to the following address as soon as possible.
- Address: a/c Embaixada do Japão,
Avenida das Nações, Lote 39,
CEP 70425, Brasília, DF, Brasil
- B. The team will visit your organizations as shown in Appendix-1. The JICA Office will make all the arrangements, and it would be very appreciated if you cooperate with our office in arranging the visit.

Appendix-1

TENTATIVE SCHEDULE OF THE FOLLOW-UP TEAM FOR EX-PARTICIPANTS OF
THE GROUP TRAINING COURSE & THE SEMINAR IN INDUSTRIAL PROPERTY
SYSTEM, 1985 BY JICA

1. June 29(Sat) From Tokyo (17:20) to Los Angeles (11:05) by JL062
From Los Angeles (13:30) to Rio de Janeiro by RG841
2. 30(Sun) Arrival at Rio de Janeiro (7:25)
3. July 1(Mon) Courtesy call to Rio de Janeiro Consulate General of Japan
Visit JICA Rio de Janeiro Office
Visit Instituto Nacional da Propriedade Industrial
4. 2(Tue) Visit Servico Estadual de Assistencia aos Inventoress de
Rio de Janeiro
From Rio de Janeiro (16:30) to São Paulo (17:35) by VP640
5. 3(Wed) Courtesy call to São Paulo Consulate General of Japan
Visit JICA São Paulo Office
Visit Instituto de Pesquisas Technologicas de São Paulo
6. 4(Thu) Visit Servico Estadual de Assistencia aos Inventoress de
São Paulo
Visit some private companies and factories concerned
7. 5(Fri) Meeting with ex-participants
Lecture by the Follow-up Team
8. 6(Sat) Preparation & Making the Report
9. 7(Sun) From São Paulo (9:00) to Belo Horizonte (10:00) by RG364
10. 8(Mon) Visit Usinas Siderugicas de Minas Gerais S.A.
From Belo Horizonte (16:15) to Brasilia (17:20) by VP034
11. 9(Tue) Courtesy call to the Authorities concerned
Reporting to the Embassy of Japan and JICA Brasilia Office
12. 10(Wed) From Brasilia (11:05) to Manaus (12:50) by VP290
From Manaus (15:50) to Mexico City (21:40) by RG872
13. 11(Thu) Visit JICA Mexico Office
Visit General Direction of the Technology (Ministry of
Commerce and Industrial Development)
14. 12(Fri) Meeting with ex-participants
Lecture by the Follow-up Team
15. 13(Sat) Preparation
16. 14(Sun) Making the report
17. 15(Mon) Courtesy call to the Authorities concerned
Reporting to the Embassy of Japan and JICA Mexico Office
From Mexico City (15:55) to Los Angeles (18:15) by MX908
18. 16(Tue) From Los Angeles (13:00) to Tokyo by JL061
19. 17(Wed) Arrival at Tokyo (16:15)

FOLLOW-UP SURVEY AMONG EX-PARTICIPANTS
of
THE GROUP TRAINING COURSE IN INDUSTRIAL PROPERTY SYSTEM
THE SEMINAR IN INDUSTRIAL PROPERTY SYSTEM
at
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY (JICA)
JAPANESE PATENT OFFICE (JPO)
JAPAN INSTITUTE OF INVENTION AND INNOVATION (JIII)

QUESTIONNAIRE

(Please write in block letters or type)

I. General questions

1. Name in full: _____
(Please underline family name)
2. Date of birth: _____ Age: _____
3. Current home address: _____
(Street and Number) (City) (State/Country)

(Zip Code) (Cable/Telex) (Telephone)

4. Year and course of your participation:

- (1) Year of participation: _____
- (2) Name of the course: _____

5. Your employer and position at the time of your participation in the course:

- (1) Employer: _____
- (2) Address: _____
(Street and Number) (City) (State/Country)

(Zip Code) (Cable/Telex) (Telephone)

- (3) Position: _____
- (4) Duties (Please describe briefly): _____

6. Your employer and position at present:

- (1) Employer: _____
- (2) Address: _____
(Street and Number) (City) (State/Country)

(Zip Code) (Cable/Telex) (Telephone)

(3) Position: _____

(4) Duties(Please describe briefly):

7. Please draw an organizational chart (illustrating the relation between the Ministry concerned and your organization).

8. Did you change your job after going back to your country?

(1) Yes.

(2) No.

If (1), how many times? _____ time(s)

II. Evaluation of the course you participated in.

1. Please evaluate to what extent you could utilize the knowledge and techniques which you had gained in your course. Kindly indicate the adaptability of them to your present job with a mark (✓) about items related with your course below. And please write your comments.

(A: very adaptable B: adaptable C: not so adaptable)

| No. | I t e m | Adaptability to your job | | |
|-----|--|--------------------------|---|---|
| | | A | B | C |
| 1 | Encouragement of invention and role of the patent system | | | |
| 2 | Patent information service. | | | |
| 3 | Functions and roles of the Patent Office and related organizations | | | |

| | | | | |
|----|--|--|--|--|
| 4 | Consultatory and deputy services in patent application | | | |
| 5 | Trademark protection and infair trade | | | |
| 6 | Automation in the Patent Office | | | |
| 7 | Utilization of industrial property system by enterprises | | | |
| 8 | Function and utilization of industrial property system by developing countries | | | |
| 9 | International treaties and conventions | | | |
| 10 | Introduction to patent and utility models | | | |
| 11 | Introduction to Design Law | | | |
| 12 | Introduction to Trademark Law | | | |
| 13 | Management of patent and classification | | | |
| 14 | Document management | | | |
| 15 | Public inspection service | | | |
| 16 | Reference to patent classification | | | |
| 17 | Formality examination | | | |
| 18 | Patent examination | | | |
| 19 | Design examination | | | |
| 20 | Trademark examination | | | |
| 21 | Patent information management system in enterprises | | | |
| 22 | New product development in enterprises | | | |
| 23 | Patent management in enterprises | | | |
| 24 | Transfer of technology and technology contact | | | |
| 25 | Trend in technology and technological development | | | |
| 26 | Economic impact of industrial property | | | |

| | | | | |
|----|--|--|--|--|
| 27 | Technology trade and patent | | | |
| 28 | Present situation of Japanese industrial property system | | | |
| 29 | Trend toward multi-national efforts for technological development and industrial property system | | | |
| 30 | Technological development and patent system | | | |

#Please write your comments here.

2. Besides the above items, are there any items which you would like to recommend us to add?

- (1) _____
- (2) _____
- (3) _____
- (4) _____

3. Do you have any suggestion for the improvement of the course?

(1) Duration:

(2) Program:

(3) Methodology:

(4) Others:

III. Follow-up activities of ex-participants

1. Do you have any particular requests concerning the exchange of technical information?

2. Do you find the follow-up team to be useful in your work?

IV. If you have any request to JICA, JPO and JIII, please indicate below in detail.

Thank you very much for your cooperation.

The Principal Role of the Patent System

The principal roles of the patent system are as follows:

(1) Publication of novel technology

If invention is not laid open to the public inspection, technology will only be handed down from generation to generation in a secret way. Under such condition, there will not be any technological improvement of an invention.

As a result, the technical development in the society will be retarded. Thus, the Patent aims at eliminating such vice and promoting the progress of arts in the society. In other words, the right to exclude others from making, using or selling the invention claimed in the specification for a certain period is granted to the inventor in compensation for laying the novel invention open to the public through patent documents.

(2) The recovery of the costs required for technological invention

The exclusive right such as patent right mentioned above, enables a corporation to gain advantage in business competition and profit acquisition. In other words, patent right is one of the legal measures to maintain the market share. Once a corporation obtains patents and cultivates the new market of

patented products, the products of other corporations will be driven out of the market because imitation of patented products by other corporations can be prevented by such exclusive rights.

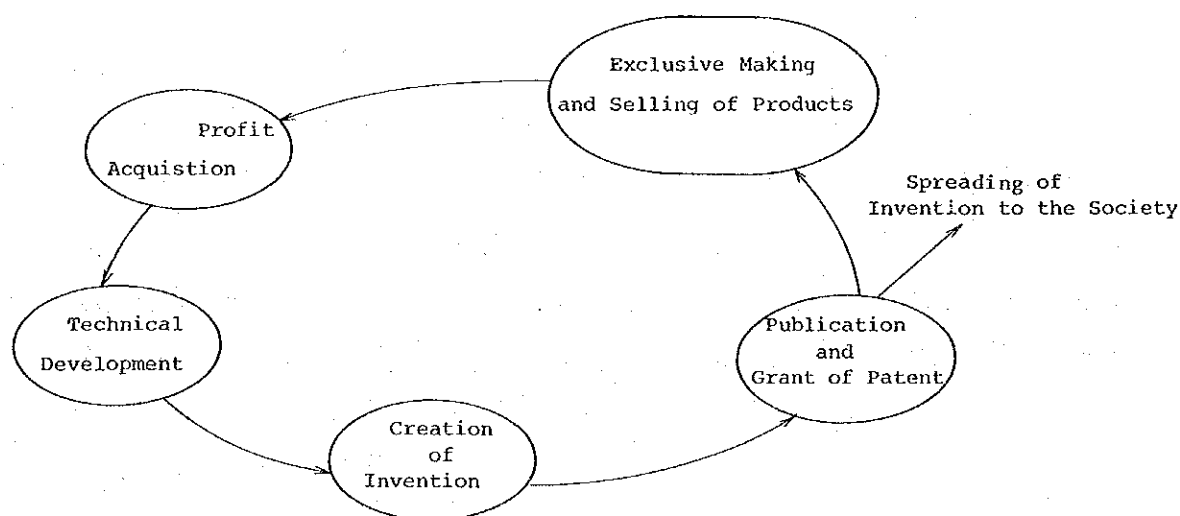
Furthermore, a patentee can execute such rights and these can be transferred to assignees. Under the situation of the rapid technological progress, the development of new technology determines the superiority in business competition, and therefore monopolization enabling corporations to acquire profits is necessary for giving opportunity to recover the costs required for technological innovation. The acquired profit can be further invested for the next technological invention.

(3) The feasibility of technical transfer

Third persons can be made aware of the creation of new inventions through patent documents publishing new technology to the society. The most important is the fact that anyone can obtain detailed technical information on the measures or process which was used to embody new inventions. The technical aspects of a product are usually not so specifically described as in patent documents. Therefore it can be said that the patent documents can serve as references or guidelines of the third person's technological invention. New inventions as well as more excellent improved inventions can be created by the

knowledge gained through the patent documents. Technical innovation calls for competent staff, funds and time. As in recent times when the technology itself becomes complicated, it is impossible for a single corporation to develop everything. Very often, certain technical fields call for fastidious development. For example, if the specific communication technology is required to execute a certain program after it started, it will be too late to undertake the development of the specific communication technology because it is not even certain whether such development will succeed or not.

In such a case, it is one of the solutions to introduce patents concerning with the specific communication technology from the patentee. It is easy to find out such patentee since patented invention has already published. Accumulating the technological knowledge of the assigned patent right will lead to the progress of a technological level of its own. Such knowledge can serve to commence technological development further. Below is a simple diagram showing the roles of patent.



関連資料 8. セミナー講演資料(2)

Promotion of Inventive Activities

MASAKAZU YOKOYAMA

RESEARCH AND TRAINING CENTER
FOR INDUSTRIAL PROPERTY

HATSUMEI KYOKAI
(JAPAN INSTITUTE OF INVENTION AND INNOVATION)

It is my great pleasure to introduce to you today same activities for promoting inventions in Japan at this JICA-sponsored seminar.

The Japanese patent system was established 100 years ago, in 1885, four years prior to the promulgation of the Japanese constitution.

Fourteen years later, in 1899, Japan became a signatory to the Paris Convention, thereby, committing herself to the principle of national treatment for foreigners in respect of protection of the interest of inventors.

Japan has since consistently upheld the basic spirit of the patent system, which is to bring about continuing technical progress and industrial growth by disclosure of inventions while protecting the interest of the inventors.

Around the end of the 19th century, Japan was in an undeveloped state, both industrially and technologically.

Many Japanese were anxious about the possible consequences of granting patents to foreigners for a great number of valuable technologies. The adoption of the patent system and the accession to the Paris Convention could not have been accomplished without the greatest resolve.

The key element was, I believe, the judgement that emphasis should be placed, not on the disadvantages of granting numerous patents to foreigners, but rather on the positive effects of the disclosure of new inventions, namely, that of stimulating researchers and engineers into making still more advanced inventions that would bring further industrial growth.

The rapid recovery and growth of the Japanese economy after World War II can be attributed in very large measure to the patent system. That is to say, active importation of new technology from abroad was one of the main factors of the high rate of growth achieved by the Japanese economy during 40 years since the war's end.

The fact that a reliable patent system was a vital component of the background for all this should not be left unnoticed. Certainty of protection of new foreign technologies by the Japanese patent system enabled their owners to proceed without anxiety in applying for patents in Japan and in licensing them to Japanese enterprises.

It was the disclosure of such inventions that made it possible for Japan to fill the technological void left by the war and to rapidly raise her technological levels and, at the same time, bring about industrial growth and progress.

In this sense, it can be said that Japan is fully utilizing the international nature of her patent system.

In Japan, it has often been demonstrated that the small inventor, if blessed in respect of business conditions such as finances and sales, can develop himself into big business in a comparatively short period of time. This was especially true during the growth period of the Japanese economy.

In that sense, the economic and social environment in Japan is one that gives currency to the principle of equal opportunity irrespective of size. It would not necessarily be an exaggeration to say that many of the big business concerns of Japan had their origins in small inventors.

Thus, it can be said that the role of inventions is that of a driving force of the technology, economy and culture of society.

People are prone to consider an invention as being something that happens to suddenly emerge in the inventor's mind. But it is not such a simple matter. While it is, of course, important that attention be given to the inventions themselves, profound recognition should be given to the efforts that were involved.

In Japan, active promotion of invention has been undertaken from old times. The Institution of Invention and Patent was established as an organization for promoting patents, but in recent years the Institution has emphasized fostering the creativity of young people. You will see details of this in the pamphlets handed out to you.

JIII was established as the "Association for the Protection of Industrial Property" on May 5, 1904, by Mr. Keigo Kiyoura and Mr. Minya Kume who were then serving as the Minister of Agriculture and Commerce and the Director of the Patent Office, respectively. The purpose of the Institute was and is the development and safeguarding of industrial property.

Purpose of JIII is to promote the advancement of technology and the growth of industry by encouraging invention and furthering the putting to practical use of the results thereof.

These activities come under three categories:
(1) encouragement and promotion of invention, (2) publicizing of the patent system and furthering of its utilization (3) providing of patent information services.

Promotion and Encouragement of Invention

Progress in science and technology is a critical factor in industrial and economic development. JIII believes that stimulating wider interest in invention as well as an awareness of its importance are fundamental conditions for the creation of superior inventions. Accordingly, JIII exerts its efforts to foster an innovative climate in Japan through various programs, official commendations and exhibitions.

Diffusion and Practical Use of the Patent System

JIII recognizes the pressing need today for technological innovation and that the role of the industrial property system is becoming increasingly important.

The Japanese industrial property system, in exchange for bestowing exclusive and fixed-term rights to inventions and utility models, publicly discloses the contents of new inventions to stimulate new technology. Knowledge relating to this system is indispensable to engineers, researchers and managers in industry, and knowing how to make practical use of the system is linked to the viability of enterprises. JIII is actively engaging in spreading this information.

Patent Information Services

There has been a great increase in worldwide patent information. The selection of required information and its effective application are important points in the technical development and the management of an enterprise. JIII provides a wide range of comprehensive information services, such as primary and secondary patent information from both domestic and foreign sources as well as related literature and publications, and has also been acting as the agent for the Japanese Patent Office for the sales of the Official Patent and Utility Model Gazettes since November of 1909. JIII also disseminates and distributes other official patent publications issued by the Patent Office.

In the film which will be shown to you today, some actual examples are taken up in which patent information is made effective use of in corporate technological development as part of their activities for promoting invention.

It is often said that we live in an information age, surrounded every day by vast amounts of information. In particular, we would like to see how patent information, which has been attracting attention as an important source of information for technological development, is being made use of by the personnel of certain corporations.

In the film, Mr. Nishi is the manager of a transport machinery manufacturer and he received some hints for developing a new product from patent information. Also, Mr. Nagasawa, who runs a foodstuffs-manufacturing machine company, was able to accurately discover the trends of his rival companies. He sold pumps developed for production of soybean curd to companies in other lines of business and succeeded in expanding the market.

After obtaining hints from other patents, applications and improvements are made, and an outstanding technique with independent technology is created. This is an important theme in technological development. This is by no means imitation but represents a creative activity. However, an important point here is for an improvement to be made by adding an additional factor to existing technology on the basis of independent technology.

The contents of the film you are about to see may be a little difficult to follow, partly due to differences in national character, but I hope you will understand this point. Now, the film, please.

As you saw in the film,

effective utilization of patent information in the process of inventive or creative activities is an essential factor in the promotion of invention.

The Institute of Invention and Patent, which is an organization for promoting invention in Japan, has also been endeavoring to provide services for making patent information available for commercial purposes, thereby contributing to technological developments in private business. For an outline of such invention-promoting activities, please refer to the pamphlets handed out to you.

I sincerely hope that Japan and Mexico will continue to cooperate with each other and further strive toward the creation of excellent inventions, thereby contributing to the happiness and peace of mankind.

Thank you very much for your kind attention.

Both Japan and Brazil have a patent system with a 100-year history, and are making stepped-up efforts in developing independent technology.

I sincerely hope that both countries will continue to cooperate and strive toward making excellent inventions, thereby contributing to the happiness and peace of mankind.

Thank you very much for your kind attention.

関連資料 9. 公開セミナー出席者リスト (ブラジル)

"Participants of the Open Seminar"

(BRAZIL)

| No | Name | Home Address | Employer & Position |
|----|----------------------------------|--|---|
| 1 | CECILIO LOPES GARCIA | Av. Angélica, 382-ap. 101-Cep. 01228 | IPT-(Coordinator of the Technological Innovation Nucleus)-Electrical Engineer |
| 2 | JOSÉ ROBERTO CUNHA | Rua André Dreyfus, 109-Bloco 2 Apt. 33 - 01252 - São Paulo | SICCT-(Director of the International Area) - Economist |
| 3 | CARMELA LEOCATO PETINATTO | Av. Jules Rimet, 305 - Morumbi São Paulo - Brasil | SEDAI-(Technician)-Chemical Engineer |
| 4 | SUZANA COLOMBI | R. Dr. Veiga Filho, 204 apt. 81 01229 - Higienópolis - São Paulo | SEDAI-(Technician)- Lawyer |
| 5 | LEONARDO L. YASUNAKA | R. Teodoro Samapio, 1355 apt. 81 05405 - Pinheiros - São Paulo | SEDAI-(Technician) - Electrical Engineer |
| 6 | VITOR MARCELLO GRIECO | R. José Ferreira Guimarães, 127 Jardim Guedala - São Paulo | CETESB-(Coordinator of Research Projects) - Chemical Engineer |
| 7 | IRACI DA S. LEITE MONTEIRO | Rua Quitanduba, 296 - apt. 518 Caxingui - Cep. 05516 - S. Paulo | CETESB-(Coordinator of Research Programs) - Biologist |
| 8 | VERA LÚCIA B. MESQUITA | Rua Fernão Dias, 467 - apt. 81 Pinheiros - São Paulo | SEDAI-(Technical Assistant) - Chemical Engineer |
| 9 | MÁRIO CYRNE BEZERRA | R. Carapuruí, 47 - S. Paulo - BR | FIESP-(Technical Assessor) - Mechanical Engineer |
| 10 | ANGELA F. SOUZA | R. Grauna, 419/76-04514-S. Paulo | PROMOCET-(Assistant for Marketing of Technology Transfer) - Business Administrator |
| 11 | JOSÉ GARCEZ GHIRARDI | R. Dr. Sampaio Viana, 271-S.P.-04004 | SEDAI-(Technician) - Lawyer |
| 12 | JOAQUIM BOTTREL | R. São Carlos do Pinhal, 79 apt. 34-SP | SEDAI-(Technician) - Lawyer |
| 13 | CELINA IPPOLITO | Al. Campinas, 1101-apt. 54 | DCET-(Chief Librarian) - Bibliotheconomist |
| 14 | MARCOS ABRÃO | R. Sen. Casemiro da Rocha, 411-SP. | PROMOCET-(Technical Assistant for Evaluation of Technological Projects)-Chemical Engineer |
| 15 | NELSON LUIS SCARCELLI | R. São Benedito, 2331-apt. 21-SP. | SEDAI-(Technician) - Lawyer |
| 16 | ROBERTO BARSOTTI | R. João Scaciotti, 330-Caxingui-SP. | DCET-(Manager of the Data Processing Center) - Bibliotheconomist |
| 17 | FRANCISCO ANDRADE GUIMARÃES | P.O. Box, 12185-Santana-S.P.-02098 | DCET-(Analyst of Systems) - Business Administrator - Electrical Engineer |
| 18 | FRANCISCO CARLOS RODRIGUES SILVA | R. Congoinhinhas nº 30 Vila Buenos Aires-S. Paulo-03626 | SEDAI-(Technical Assistant) - Chemical Engineer |

"Participants of the Open Seminar"

(BRAZIL)

| No | Name | Home Address | Employer & Position |
|----|--------------------------|---|---|
| 19 | MARIA LUCIA R. DE SOUZA | R.Rio Grande, 392 - apt.83 Vila Mariana - S.Paulo-Cep.04018 | DCET-(Information Analyst) - Phylosophy |
| 20 | ENEIDA BERBARE | R.Cristiano Viana,600 ap.03-05411 | SEDAI-(Technician) - Chemical Engineer |
| 21 | WULF WOLKOFF NETO | R.Escobar Ortiz, 91 V.N.Conceição - SP. Cep.04512 | DCET-(Technician)-Physicist |
| 22 | CARLOS SOARES COSTA | R.Engenheiro Pegado, 892 Vila Carrao - S.Paulo | DCET-(Technician)-Business Administrator |
| 23 | ULYSSES M. DE R. LIMA | R.Regina Badra, 654 - Alto da Boa Vista, São Paulo - Cep.04641 | PROMOCET-(Technical Coordinator) - Chemical Engineer |
| 24 | PAULO AFONSO PEREIRA | R. Manajó, 112 - Vila Assunção - Porto Alegre - RS. | INPI-(Delegate) - Economist |
| 25 | CORA BOUNANSOUR | R.Veneza,527-S.Paulo-Cep.01429 | SEDAI-(Assistant for International Affairs) - Psychology |
| 26 | DALVA LÚCIA MAFFIA NOBRE | Av.Padre Lebre,672-S.Paulo-S.P. | SEDAI-(Director)- Agricultural Economist |

- IPT - Technological Research Institute
- DCET - Science and Technology Department
- PROMOCET - São Paulo State Company for the Promotion of Scientific and Technological Research
- CETESB - Technology Company for Environmental Sanitation
- FIESP - Federation of the Industries of State of São Paulo
- SEDAÍ - State Service for Assistance to Inventors
- INPI - National Institute of Industrial Property
- SICCT - Secretariat of Industry, Commerce, Science and Technology

関連資料 10. 公開セミナー出席者リスト (メキシコ)

(Mexico)

| No. | Name | Home Address | Employer & Position |
|-----|---|--|---|
| 1 | Mr. Ochca Arendariz Delfino Rafael | | |
| 2 | Ms. Virginia Angela Mereño Fernandez | C. Teponaxtle 150-403 Mexico City C.P. 04200 | Head of the Information and Statistics Bureau. Compania Operadora de Teatros |
| 3 | Ms. Carina Xochil Gomez Frade | Benito Juarez 15-16 D.F. San Angel 01000 | |
| 4 | Mr. Jose Raul Zubieta | Malboon Aleman 169 Campeche 24000 | Director of Industrial Development Government of Campeche State |
| 5 | Mr. Francisco Cabada Hurtado | | Subtefe del Depto. de Patents Secretariat of Commerce Direction of Inventions and Trademarks |
| 6 | Ms. Socono Lopez G. | | Secretaria del Depto. de Informacion de Exh. Nal. Compania Operadora de Teatros |
| 7 | Ms. Carnea E. Rodriguez de Zubieta | Malboon Aleman 169 Campeche 24000 | |

4 — O ESTADO DE S. PAULO

TERÇA-FEIRA — 2 DE JULHO DE 1985

Japão analisa aproveitamento de brasileiros

Chegou ao Brasil, ontem, uma missão de técnicos japoneses, com o objetivo de analisar o aproveitamento dos cursos sobre propriedade industrial, que têm sido ministrados naquele país a brasileiros. A pedido do Consulado Geral do Japão, a visita está

sendo coordenada pelo Sedai — Serviço Estadual de Assistência aos Inventores —, da Secretaria da Indústria, Comércio, Ciência e Tecnologia.

A Japan International Cooperation Agency — Jica — tem um programa de bolsas de estudo para téc-

nicos brasileiros, que trabalham para os governos estadual e federal. Periodicamente, seus profissionais visitam os países beneficiados para atualizar seus bolsistas, além de recolher subsídios para o aprimoramento de seus cursos. A missão japonesa iniciou sua

visita pelo Rio de Janeiro. Amanhã estará em São Paulo, e no dia 4, às 9h30, os técnicos japoneses terão um encontro com o secretário Einar Kok, da Indústria, Comércio, Ciência e Tecnologia. No dia 07 de julho, a missão estará em Belo Horizonte.

A missão japonesa é formada por Youichi Omori, do Japan Patent Office (JPO); Masakazu Yokoyama, do Japan Institute of Invention and Innovation (JII); e Yasujiro Suzuki, da Japan International Cooperation Agency (Jica).

SAO PAULO

SAO PAULO - NAO PODE SER VENDIDO SEPARADAMENTE



"A empresa é um verdadeiro coelho vivo e ela te engola." Mas, pensa competência e trabalho de sucesso. Simeira Jacob é quem acredita no imponderável, o sucesso empresarial é bom, as coisas favoráveis e mesmo assim insucesso.

Sobre qual seria a margem de deveria notar um empresário. "O risco ideal seria zero e o lucro máximo. Mas, não existe isso". Ter força (moral) e agilidade enfrentar as adversidades é para Simeira Jacob. Grande obra de Machado de Assis, me interessa os aspectos psicológicos. Simeira Jacob divide em duas categorias: "As que o problema encara como um obstáculo que enfrentam o problema". Sobre esta postura é catenamente, para trabalhar no meu saber viver tanto as fases são as desfavoráveis. "Acredito que não. O problema é tempo".

O risco seria zero, e o ideal seria o máximo

Os programas ou projetos sua vez, têm sua direção e oportunidades de mercado. No momento, diz o Grupo não pensa em projeto, "em função do quadro de conjuntura e política que vivem função dessa conjuntura, pensa "em novas diversificações dois anos, segundo o empenho desempenhos do Grupo em aos bancos e ao varejo. "As negociações são as menos salientes", justificou.

Um curto prazo foi o conselho dirigido aos alunos dos cursos de Administração presentes ao. Jamais ter como primeiro algo numa grande empresa, sendo ele, "a escola dá a visão conceitual teórica", prática do dia-a-dia deve ser feita de menor porte. "O curso seria de quatro ou cinco anos de duração em departamentos de uma empresa".

Alinda ao recusando a ditar fórmulas, métodos ou regras, Simeira Jacob acredita "que o negócio é fazer e aprender." "Quem pensa muito", disse, "não é empresário". E finalizou advertindo que o seu expertise não deveria para ser copiado. "Este seria um empresário pode cometer." Silvia Simas

A eficiência do sistema japonês de patentes

O sistema de patentes japonês, que existe desde 1875, foi o principal sustentáculo na reconstrução industrial daquele país, depois que todo o seu complexo produtivo foi arrasado durante a Segunda Guerra Mundial. Se o Japão pode ostentar, hoje, uma posição privilegiada entre os países industrializados foi porque os japoneses souberam aproveitar com muita eficiência seu processo de controle sobre a propriedade industrial, que sobreviveu incólume não só às bombas, mas também à partilha econômica realizada pelos vencedores no pós-Guerra.

Se não tivesse outros objetivos, a missão de especialistas japoneses em propriedade industrial que visita o Brasil já teria sua viagem inteiramente justificada com a simples exposição dos resultados que o Japão extraiu — e continua extrahindo — de seu sistema de patentes. Porém, T. Yamaga, conselheiro para cooperação internacional do Escritório Japonês de Patentes, e seu colega S. Masakazu, chefe de treinamento do Departamento de Cooperação Internacional do Japão, foram os principais responsáveis por essa missão de especialistas japoneses em propriedade industrial que visita o Brasil.

O principal objetivo é passar um questionário entre os brasileiros que, nos últimos seis anos, estiveram fazendo cursos e seminários sobre propriedade industrial no Japão", explica Yamaga. Os 13 técnicos brasileiros que, entre 1979 e 1985, tomaram conhecimento do sistema japonês de patentes não precisam, no entanto, preocupar-se com o teor do questionário. "Não é um teste sobre conhecimentos adquiridos. É apenas uma pesquisa para ver o que o sistema japonês pode ser aplicado no Brasil e, assim, podemos aperfeiçoar nossos futuros cursos e seminários", complementa Masakazu.

Os japoneses asseguram que este tipo de missão é rotineiro nos programas de cursos para estrangeiros ministrados por entidades japonesas e que estas visitas aos países de origem dos estagiários sempre ocorrem depois de alguns anos. "Estamos fazendo apenas uma pesquisa para melhoramentos", reforça Yamaga. A continuidade do programa não depende dos resultados desta missão, pois os cursos e seminários fazem parte das relações de primeiro escalão entre os governos brasileiro e japonês.

ENSINAMENTOS

Mesmo que o principal motivo da vinda da missão ao País seja o contato com os ex-estagiários, os técnicos japoneses, durante algumas palestras, não se furtaram em livrar a necessidade de um eficiente serviço de proteção à propriedade industrial, tomando, em particular, o

exemplo do modelo de patentes japonês. O modelo japonês, porém, como lembra Yamaga, devido às especificidades legais do país, não pode ser tomado como exemplo na sua forma de aplicação e suas consequências sobre o desenvolvimento industrial do Japão.

Estes técnicos admitem que, devido à linguagem estranha e o fato de o Japão do pós-Guerra ser um país muito distante dos centros econômicos visados pelos vencedores, o sistema de patentes japonês pôde sobreviver intacto e "desaperecebido" aos olhos estrangeiros. "No entanto, nós sabemos aproveitar esta distância importando tecnologias que, após modificações e aperfeiçoamentos, foram incorporadas ao portfólio de patentes japonês", ensina Yamaga.

Conforme o conselheiro do Escritório Japonês de Patentes, a estratégia de seu país, logo acabada a guerra, foi de importar tecnologia que resultavam num primeiro protótipo. Depois, era só modificando o desenho de base e o projeto nacional e patentear cada modificação. "Foi assim que aconteceu, por exemplo, com o rádio. Depois de 10 anos, nossos aparelhos eram inteiramente diferentes do primeiro rádio que foi importado. E, neste ínterim, os transistores ao circuito integrado, tudo foi sendo patenteados", recorda Yamaga.

O desenvolvimento tecnológico do Japão não ficou somente na cópia e cópias de tecnologias importadas. Para sustentar a necessidade de avanços neste campo, os japoneses começaram a divulgar o valor da propriedade industrial e, principalmente, criar formas de incentivo à inventividade. Nesse sentido, por exemplo, surgem os Clubes de Crianças Inventoras, onde os "pequenos" são encorajados a desenvolver soluções próprias para os seus problemas cotidianos ou as concursos de inventos, onde os vencedores recebem prêmios de grande valor monetário e "patriótico".

São através dessas análises que os japoneses podem explicar os 480 mil pedidos de patentes registrados no ano passado (a metade só para patentes de invenções), enquanto nos Estados Unidos este número chegou aos 200 mil pedidos e, no Brasil, pouco mais de dez mil. "Acho que a diferença entre estes números se prende mais a razões culturais. No Brasil, nada da propriedade industrial ser um assunto pouco conhecido e que envolve alguma burocracia, parece que a população não tem muita curiosidade pelo novo. Isso, indispensável para o surgimento de novas tecnologias", afirma Yamaga.

Valmiron De Bona

(Mais informações sobre marcas e patentes na página 3)



"Propriedade industrial é assunto pouco conhecido no Brasil"

SUMMARY REPORT
OF
THE TECHNICAL FOLLOW-UP TEAM
FOR
JICA EX-PARTICIPANTS
OF
THE GROUP TRAINING COURSE IN INDUSTRIAL PROPERTY SYSTEM
THE SEMINAR IN INDUSTRIAL PROPERTY SYSTEM

I. INTRODUCTION

It is our great pleasure to have the opportunity to visit Brazil as the technical follow-up team for the ex-participants of the group training course and the seminar in Industrial Property System.

As is well known, Japan International Cooperation Agency (JICA) has been conducting a number of training courses in various kinds of fields, and in order to improve the training programs JICA also has been dispatching follow-up teams to participating countries.

The group training course has been organized since 1979, and 78 participants from 21 different countries including 8 participants from Brazil, have attended the group training course since then. In the same way, the seminar has been organized in 1980, and 41 participants from 14 countries including 5 participants from Brazil, have attended the seminar since then. It is the first time for JICA to dispatch a follow-up team in this field, and all members of the team have tried to get as many suggestions as possible from the ex-participants and authorities concerned about this training course and seminar.

Before leaving this country, the follow-up team submits a short summary report on our follow-up activities from July 1 to July 9, 1985.

II. OBJECTIVES

The objectives of the team are as follows:

- (1) To evaluate the extent of utilization of what the ex-participants gained in Japan in the fulfillment of their works at respective offices.
- (2) To investigate and understand the situation of the country in the field of Industrial Property System, in order to respond to the needs as much as possible in program-making in the future.
- (3) To introduce the ex-participants to the present situation of Industrial Property System in Japan.

III. TEAM MEMBERS

- (1) Mr. Toshio Yamaga
Counsellor for International Cooperation
General Affairs Department
Japanese Patent Office (JPO)
Ministry of International Trade and Industry (MITI)
- (2) Mr. Masakazu Yokoyama
Acting Chief
Research and Training Center for Industrial Property
Japan Institute of Invention and Innovation (JIII)
- (3) Mr. Yasujiro Suzuki
Training Officer
Third Training Division
Training Affairs Department
Japan International Cooperation Agency (JICA)

IV. COMMENTS AND REQUESTS ON JICA TRAINING COURSE FROM EX-PARTICIPANTS AND OTHERS

A. Meeting with the ex-participants and others

During our stay in Brazil, the team was able to meet 10 out of 13 ex-participants and a number of people concerned who are interested in sending participants to this course.

B. Comments and Requests from ex-participants

- (1) The duration of the course was appropriate in general. But extension of the course, 1 or 2 months for the group training and 1 week for the seminar was requested by some persons.

- (2) The following subjects were requested to emphasize in the above course
 - (a) Promotion and financial support for inventions and new technologies
 - (b) New technology transfer
 - (c) Employee inventions
 - (d) The utility models (considering its interest to the developing countries - include in the seminar course)
 - (e) Unfair competition
- (3) The level of candidates' knowledge on Industrial Property should be considered and candidates should be separated to at least two groups.

C. Comments and Requests from the other officials concerned

- (1) Strong interests on the computerization of information concerning not only patent but also the others. They asked us to propose some other information concerned beside the video-tape introducing the present and future plans of computerization of patent information, so called paper-less system in Japanese Patent Office.
- (2) Administrative aspects on small companies from the stand points of encouraging inventions and promotion there at.
- (3) Increasing the chances for the people visiting Japan in order to make them inform not only the concerns on the patent system but also the concerns on the back ground such as Japanese Spirits or their minds.

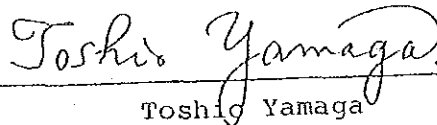
V. CONCLUDING REMARKS

Through the activities in Brazil, we are impressed by the fact that many ex-participants have been keeping vivid memories of the group training course and the seminar, and gave us positive opinions, through some of them participated in the group training course and the seminar several years ago. Their suggestions are highly appreciated for further improvement of the group training course and the seminar.

We are further impressed to find that they are applying the fruit which they got in Japan, to the actual organizations such as SEDAI, INPI, and they are now doing their best in order to establish the good relationships among SEDAI, PROMOCET, IPT and INPI. (We hope that the above relationships will make the original technology based on Brazilian Spirits.)

We could not have carried out our work, especially a seminar to introduce of the present situation of Industrial Property System in Japan successfully, in the short time given to us, if it had not been for tremendous helps rendered by SEDAI'S people and institutions.

Brasilia, July 09, 1985



Toshio Yamaga

Leader of Follow-up Team for the JICA
Ex-participants of the Group Training
course and the Seminar in Industrial
Property System

SUMMARY REPORT OF THE TECHNICAL FOLLOW-UP TEAM
FOR JICA EX-PARTICIPANTS OF THE GROUP TRAINING COURSE IN
INDUSTRIAL PROPERTY SYSTEM AND THE
SEMINAR IN INDUSTRIAL PROPERTY SYSTEM.

I. INTRODUCTION

It is our great pleasure to have the opportunity to visit Mexico as the technical follow-up team for the exparticipants of the group training course and the seminar in Industrial Property System.

As is well known, Japan International Cooperation Agency (JICA) has been conducting a number of training courses in various kinds of fields, and in order to improve the training programs JICA also has been dispatching follow-up team to participating countries.

The group training course has been organized since 1979, and 78 participants from 21 different countries including 3 participants from Mexico, have attended the group training course since then. In the same way, the seminar has been organized in 1980, and 41 participants from 14 countries including 2 participants from Mexico, have attended the seminar since then. It is the first time for JICA to dispatch a follow-up team in this field, and all members of the team have tried to get as many suggestions as possible from the ex-participants and authorities concerned about this training courses and seminar.

Before leaving this country, the follow-up team hereby submits a short summary report on our follow-up activities from July 11 to July 15, 1985.

II. OBJECTIVES

The objectives of the team are as follows:

- (1) To evaluate the extent of utilization of what the ex-participants gained in Japan in the fulfillment of their works at respective offices.
- (2) To investigate and understand the situation of the country in the field of Industrial Property System, in order to respond to the needs as much as possible in program-making in the future.
- (3) To introduce the ex-participants to the present situation of Industrial Property System in Japan.

III. TEAM MEMBERS.

1. Mr. Toshio YAMAGA
Counsellor for International
Cooperation
General Affairs Department
Japanese Patent Office (JPO)
2. Mr. Masakazu YOKOYAMA
Acting Chief
Research and Training Center for
Industrial Property
Japan Institute of Invention and
Innovation (JIII)
3. Mr. Yasujiro SUZUKI
Training Officer
Third Training Division
Training Affairs Department
Japan International Cooperation
Agency (JICA)

IV. COMMENTS AND REQUESTS ON JICA TRAINING COURSE FROM EX-PARTICIPANTS AND OTHERS.

A. Meeting with the ex-participants and others.

During our stay in Mexico, the team was able to meet 4 out

of 5 ex-participants and a number of people concerned who are interested in sending participants to this course.

B. Comments and requests from ex-participants.

(1) The duration and contents of these courses were appropriate for them in general. And we understood that their experiences in Japan were very useful for their life.

(2) It was requested that another training course about "Trade Marks" would be added to JICA training courses, because more concrete informations about "Trade Marks" were especially needed in the developing countries.

c. Comments and requests from the other officials concerned.

(1) The informations on the courses of Industrial Property System should be informed to persons concerned as soon as possible, because of the preparations of the candidates.

V CONCLUDING REMARKS

Through the activities in Mexico, we are impressed by the fact that many ex-participants have been keeping vivid memories of the group training course and the seminar, and gave us positive opinions, through some of them participated in the group training course and the seminar several years ago. Their suggestions are highly appreciated for further improvement of the group training courses and the seminar.

However it was a pity to know that 4 ex-participants changed their jobs to new ones. We hope that the ex-participants would continue to work in the same office after coming back to this country.

We could not have carried out our work in the short time given to us, if it had not been for tremendous helps rendered by these people and institutions.

The team members would like to express our deepest gratitude to the ex-participants as well as the authorities

concerned for the warmest welcome and kind cooperation
extended to us during the whole period of our stay in Mexico.

Toshio Yamaga.

TOSHIO YAMAGA
Leader of Follow - up Team for
the JICA Ex-participants of
the Group Training course and the Seminar
in Industrial Property System.

JICA

